

# 島根県の概況

## I 人口

- 1 人口の推移
- 2 人口動態
- 3 自然動態
- 4 社会動態
- 5 外国人住民の状況

## II 経済

- 1 経済全般の動向
- 2 農林水産業の動向
- 3 工業の状況
- 4 企業立地
- 5 観光客の動向
- 6 県民所得
- 7 雇用の状況
- 8 生産年齢人口と従業者

## III 生活

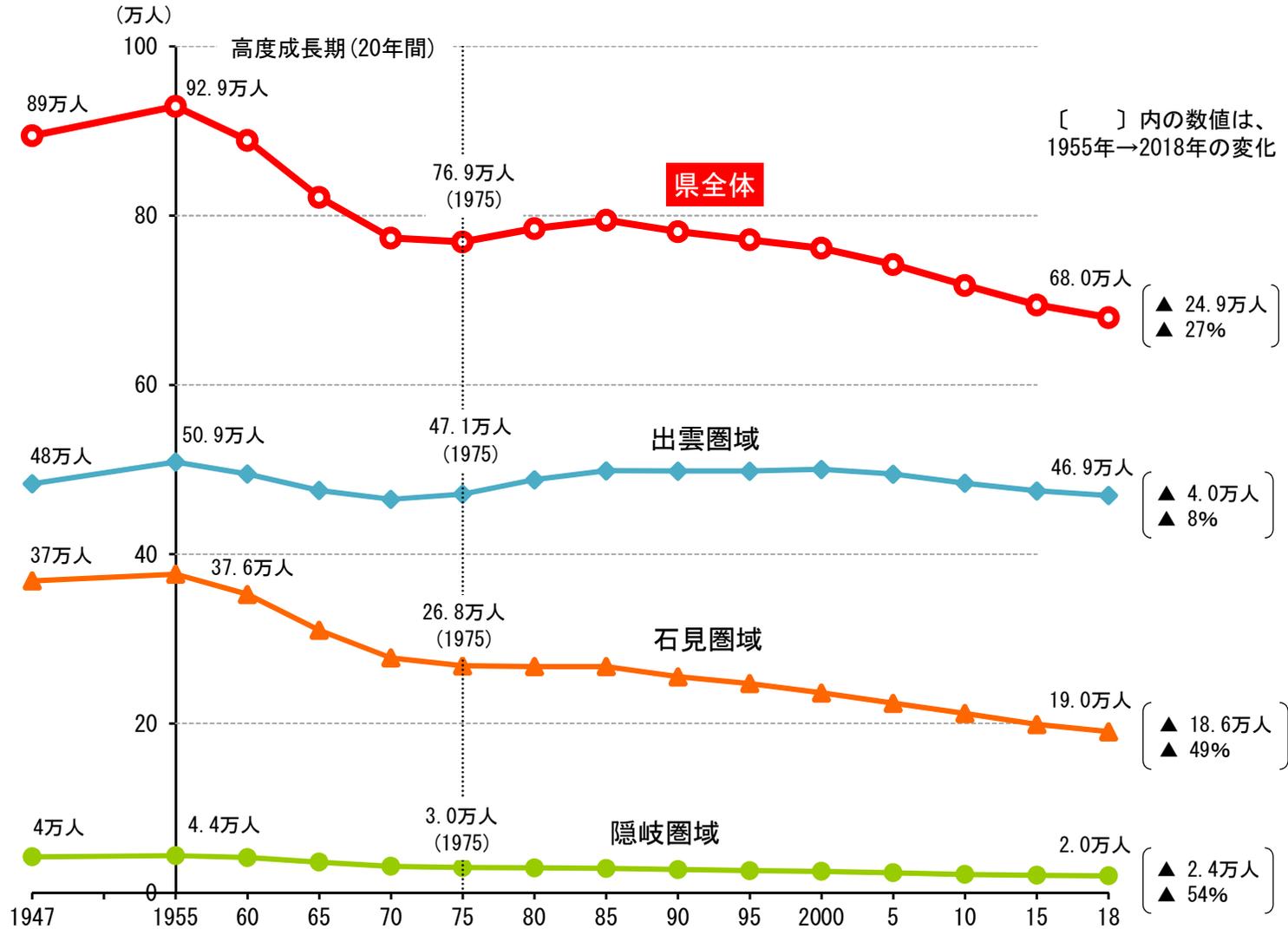
- 1 児童生徒数の推移
- 2 県外中学校からの高校入学者の推移
- 3 高校生の進路
- 4 大学等への進学
- 5 女性の就業状況
- 6 結婚の状況
- 7 出産の状況
- 8 医師充足数
- 9 医療費の推移
- 10 介護費用
- 11 社会基盤

総合戦略の基本目標（目標値と実績）

# 人口

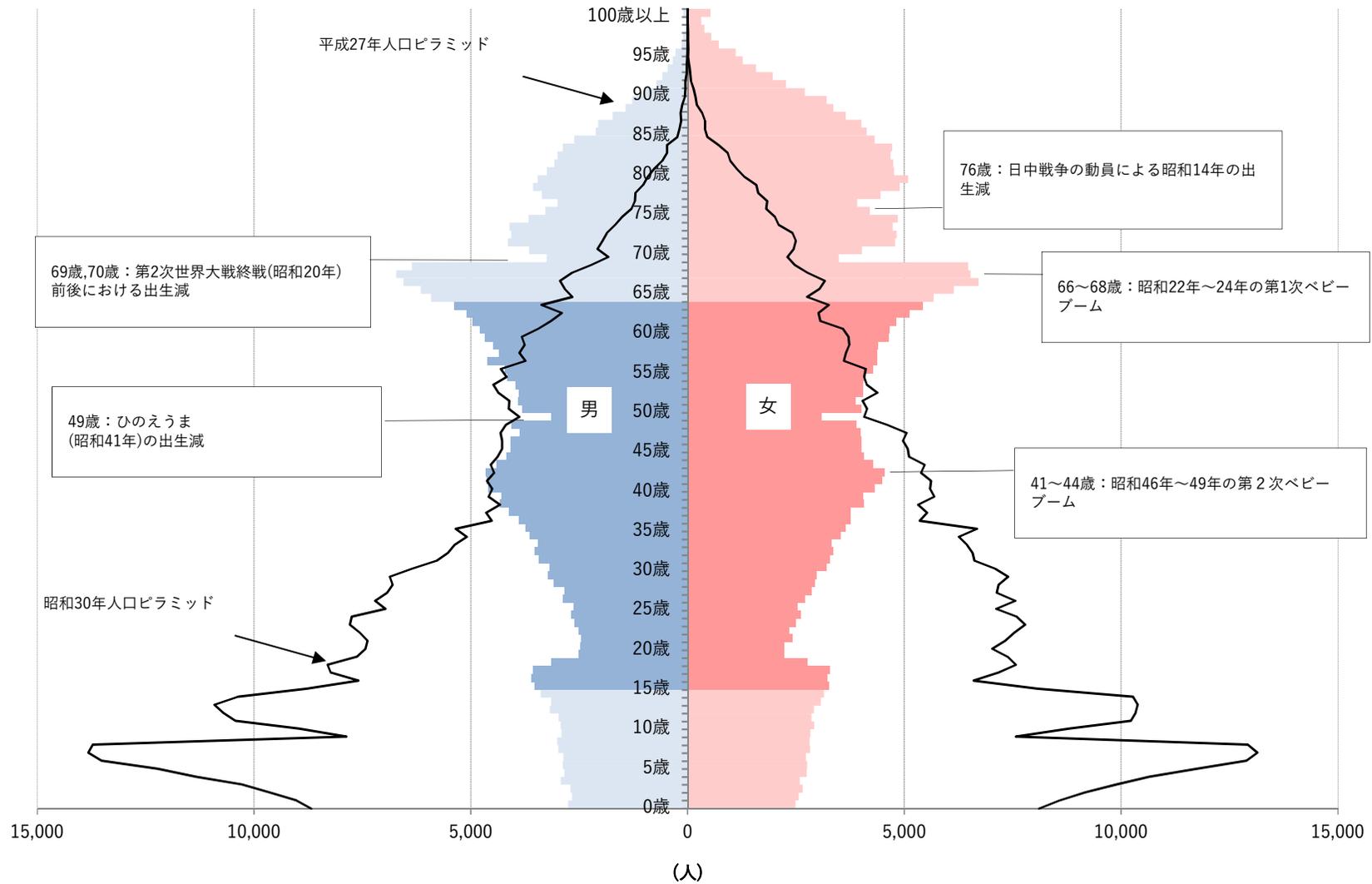
## 1 人口の推移①

- 県人口は、ピーク時の1955年（昭和30年）から27%減少
- 3圏域別では、出雲圏域に比べ石見圏域、隠岐圏域の減少が顕著



資料：「国勢調査（総務省統計局）」※2018年は「島根県人口移動調査（島根県統計調査課）」

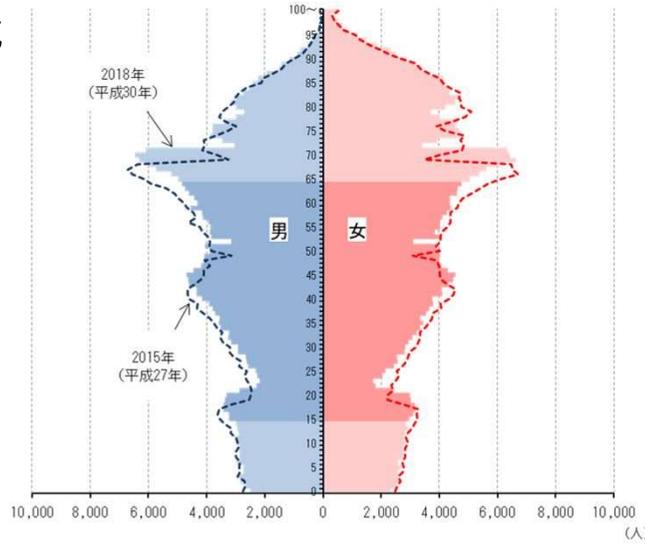
- 少子・高齢化が進行し、人口ピラミッドの構成も変化



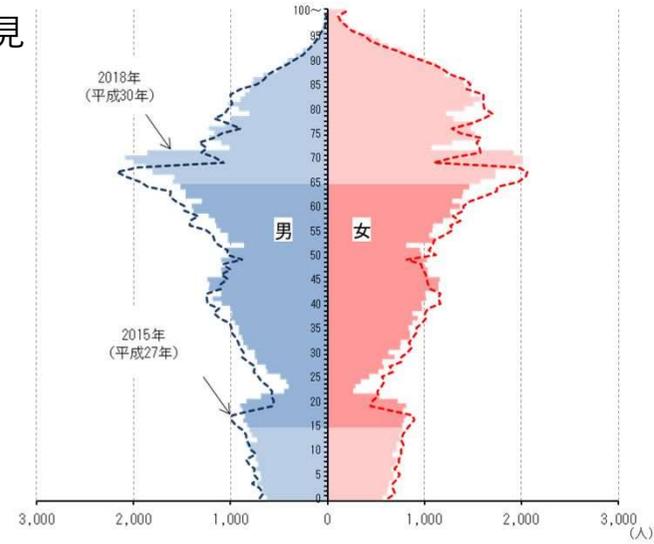
資料: 「国勢調査 (総務省統計局)」

- いずれの圏域においても少子・高齢化が進行しているが、石見圏域、隠岐圏域の進行が顕著

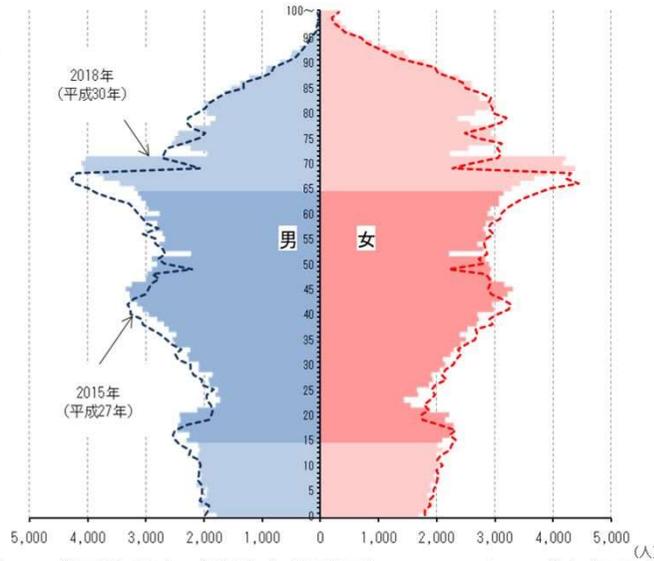
全域



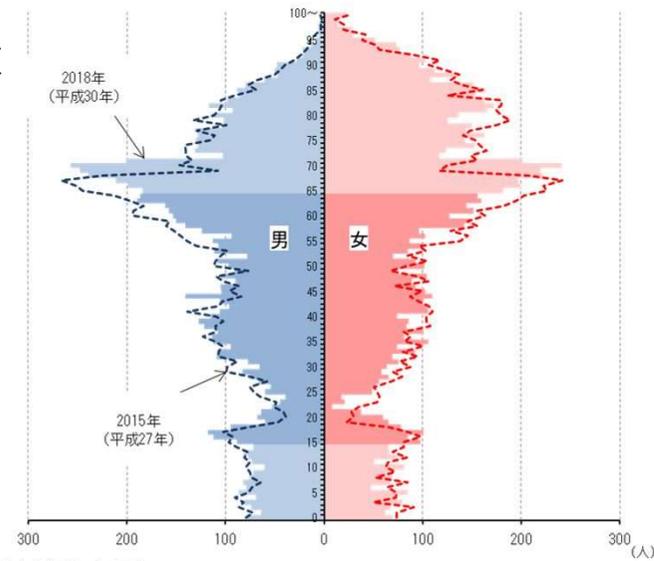
石見



出雲

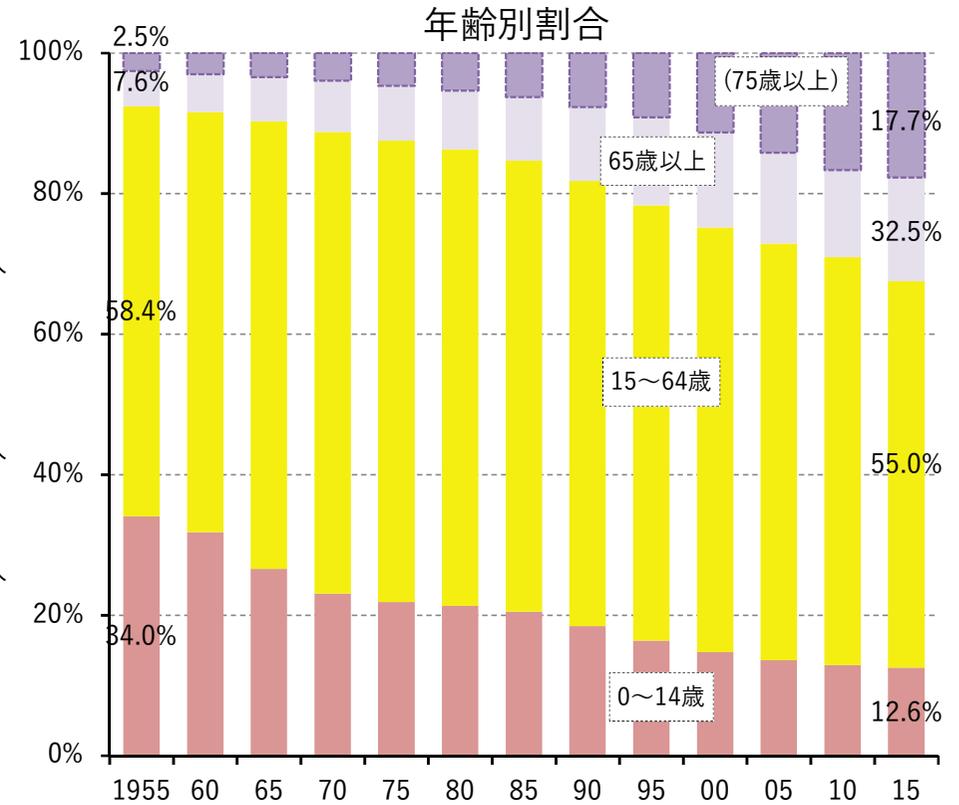
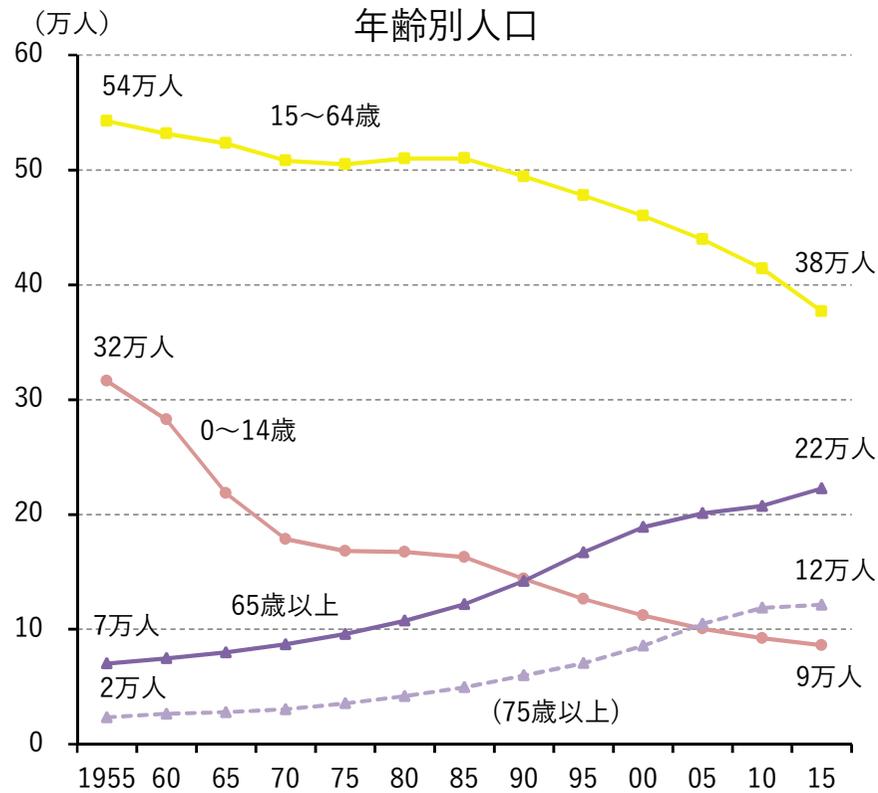


隠岐



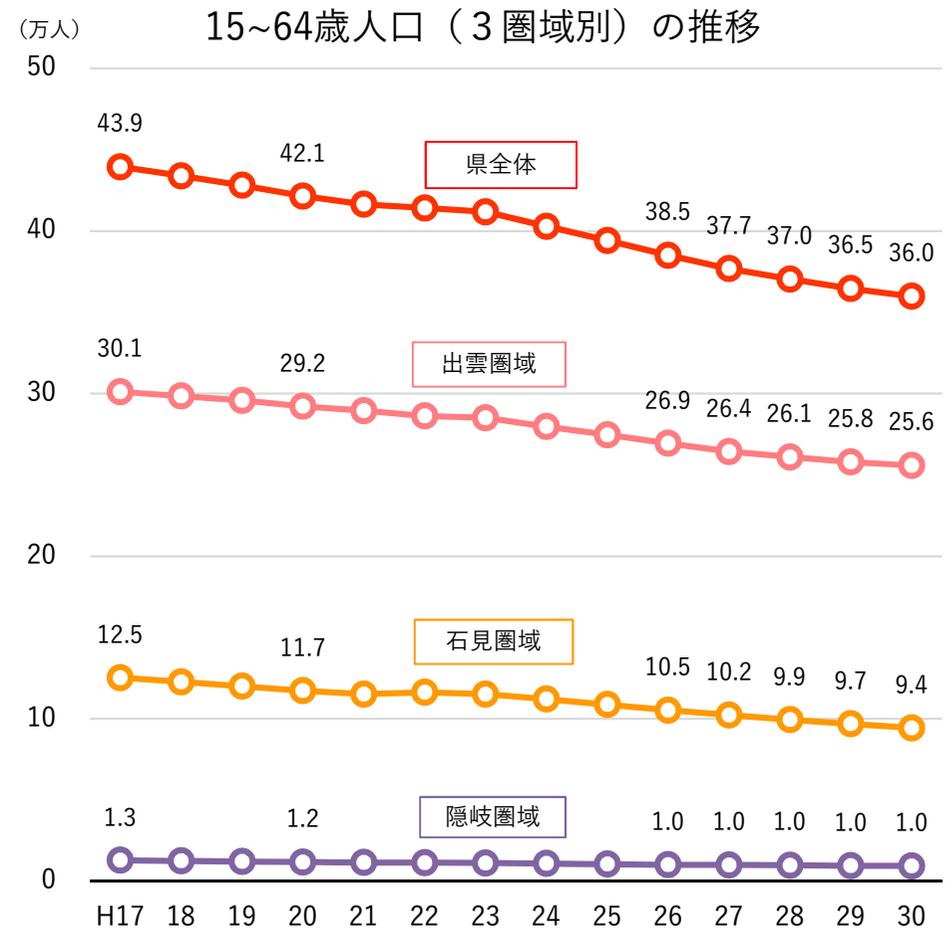
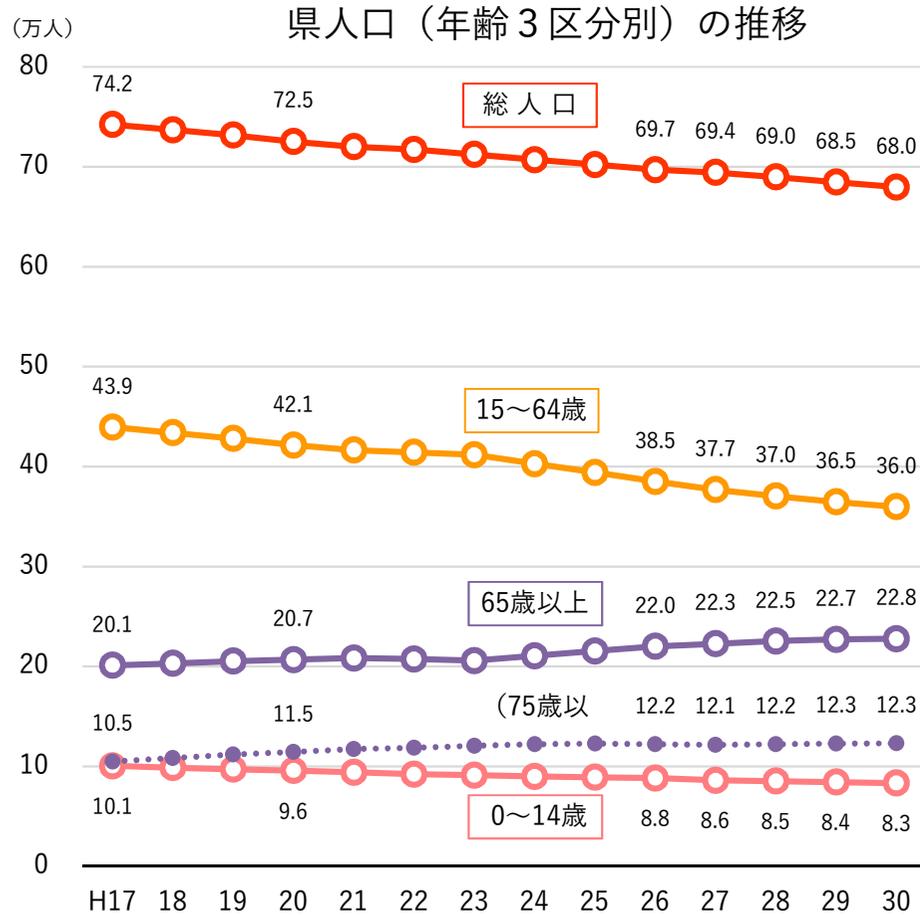
資料：2015年は「国勢調査（総務省統計局）」2018年は「島根県人口移動調査（島根県統計調査課）」

- 3人に1人が高齢者で、5.6人に1人が75歳以上



資料：「国勢調査（総務省統計局）」

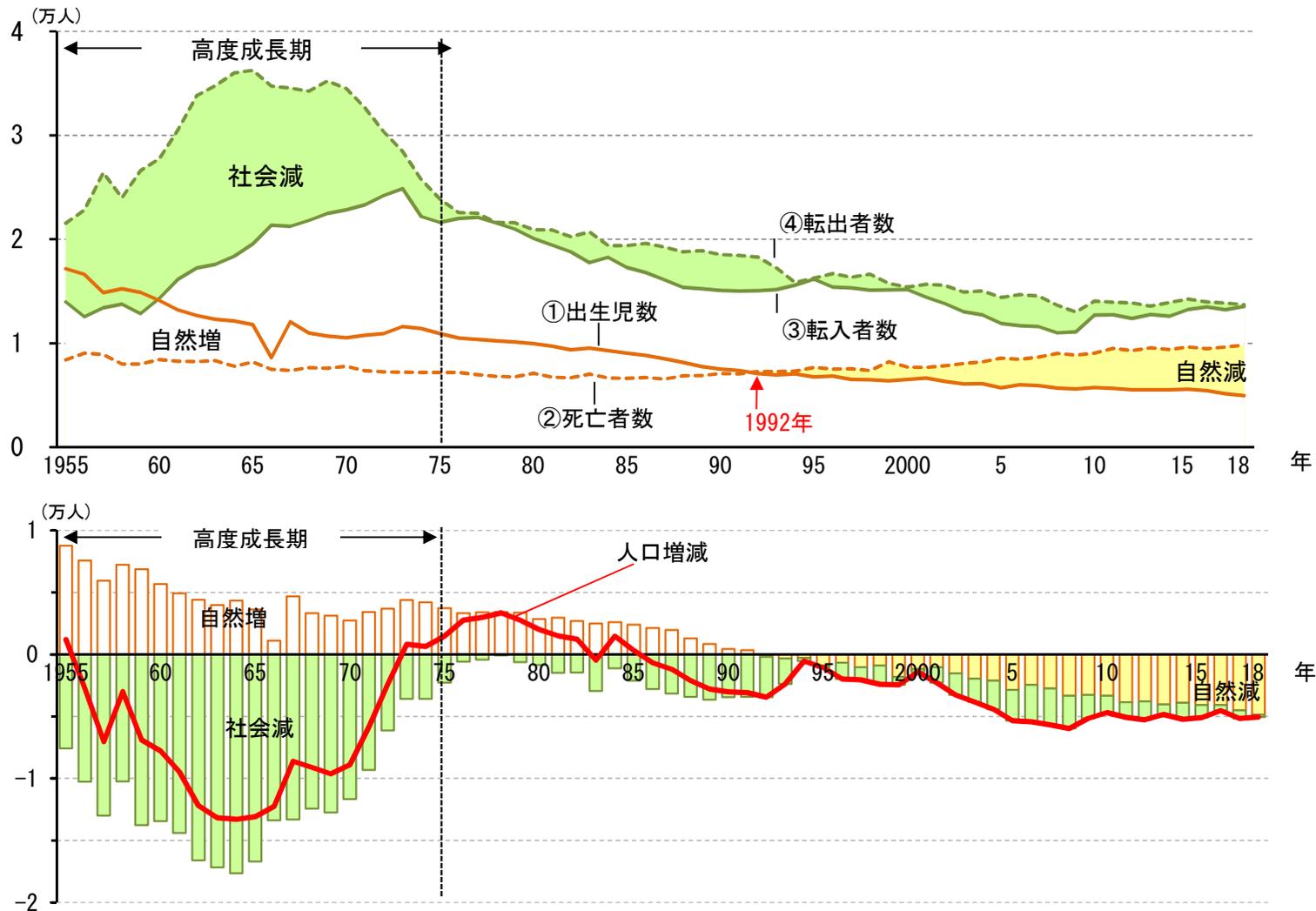
- 県人口は、平均して年間約5千人の減少が継続
- 生産年齢人口はH17からH30の13年間で約8万人減少



資料：「島根県人口移動調査（島根県統計調査課）」（H17・22・27年は、国勢調査人口）

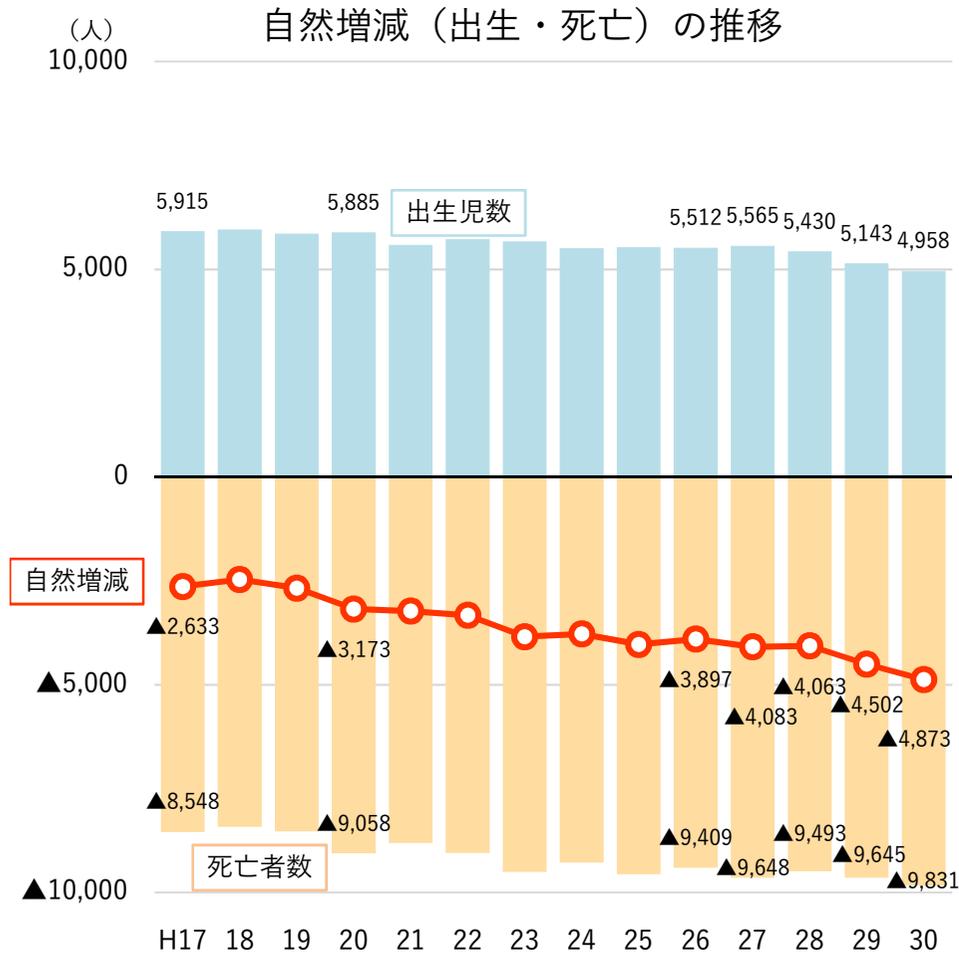
（注）各年10月1日現在（総人口には、年齢不詳を含む）。人口移動（出生・死亡・転入・転出）は、前年10月1日～9月30日。

- 県人口は、1992年から自然増が自然減に転換
- 2010年代に入って自然減約4千人・社会減約1千人が続いていたが、2016年以降は自然減が拡大し、社会減が縮小する新しい動きがみられる



資料：「住民基本台帳人口移動報告（総務省統計局）」 「人口動態統計（厚生労働省）」 「島根県人口移動調査（島根県統計調査課）」

- 近年、出生が約5千人、死亡が約9千人で、年間約4千人の自然減で推移
- 子どもを生む年代の女性の減少により、出生児数も減少



自然動態

(単位：人)

	H28年	H29年	H30年	
			対前年	対前年
出生児数	5,430	5,143	▲ 287	4,958 ▲ 185
死亡者数	9,493	9,645	+ 152	9,831 + 186
自然増減	▲4,063	▲4,502	▲ 439	▲4,873 ▲ 371
女性人口 (15～49歳)	116,927	115,498	▲1,429	113,930 ▲1,568

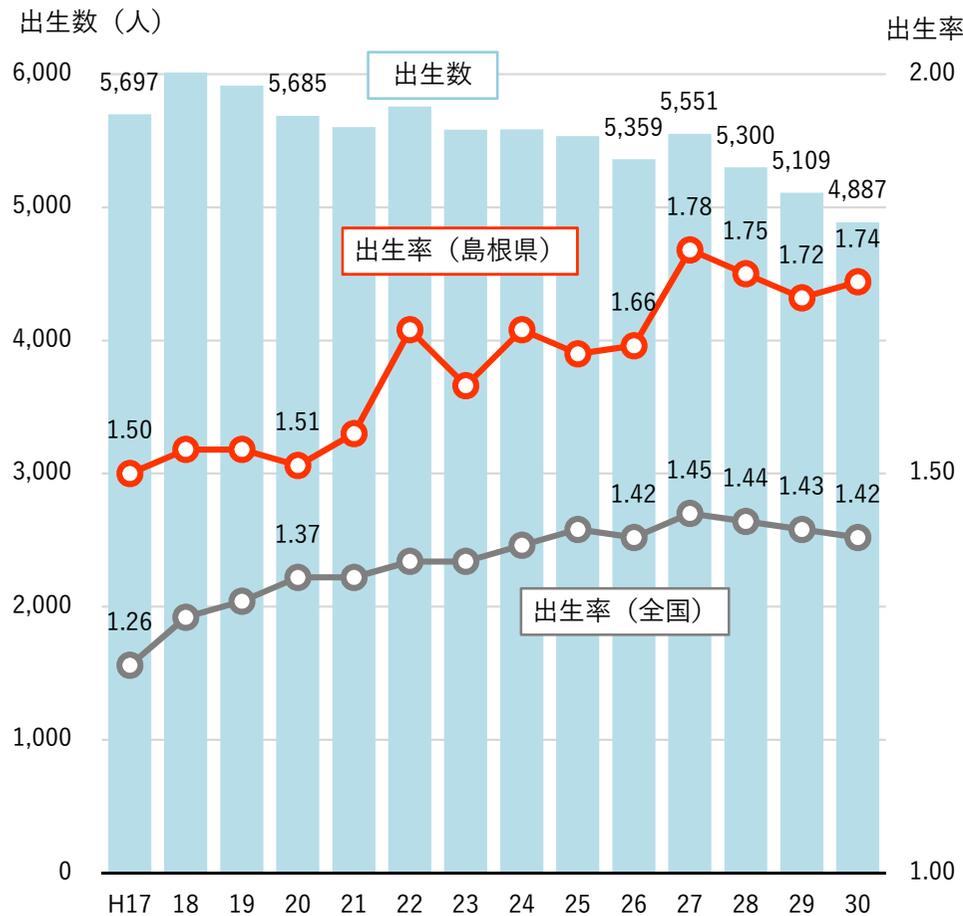
上欄（出生児数等）は、前年10月1日～9月30日

下欄（女性人口）は、10月1日現在

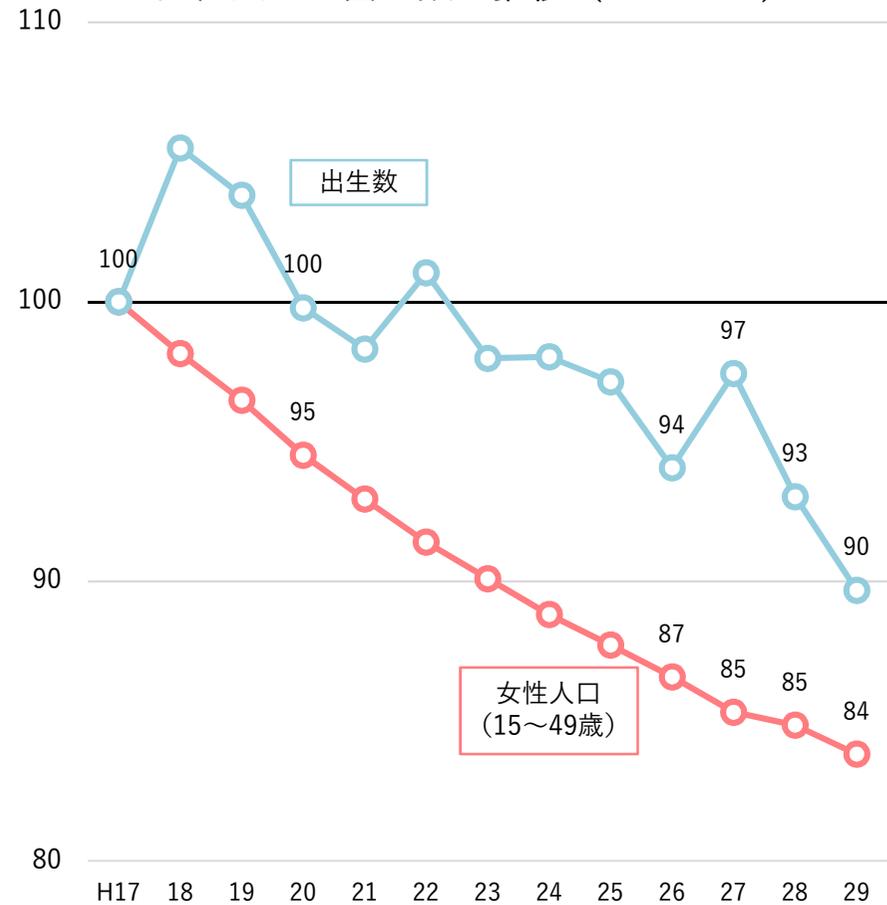
資料：「島根県人口移動調査（島根県統計調査課）」

- 島根県の合計特殊出生率1.74は全国2位で、高い水準を維持
- 女性人口が減少する中で、一定の出生数を確保

出生数・合計特殊出生率の推移

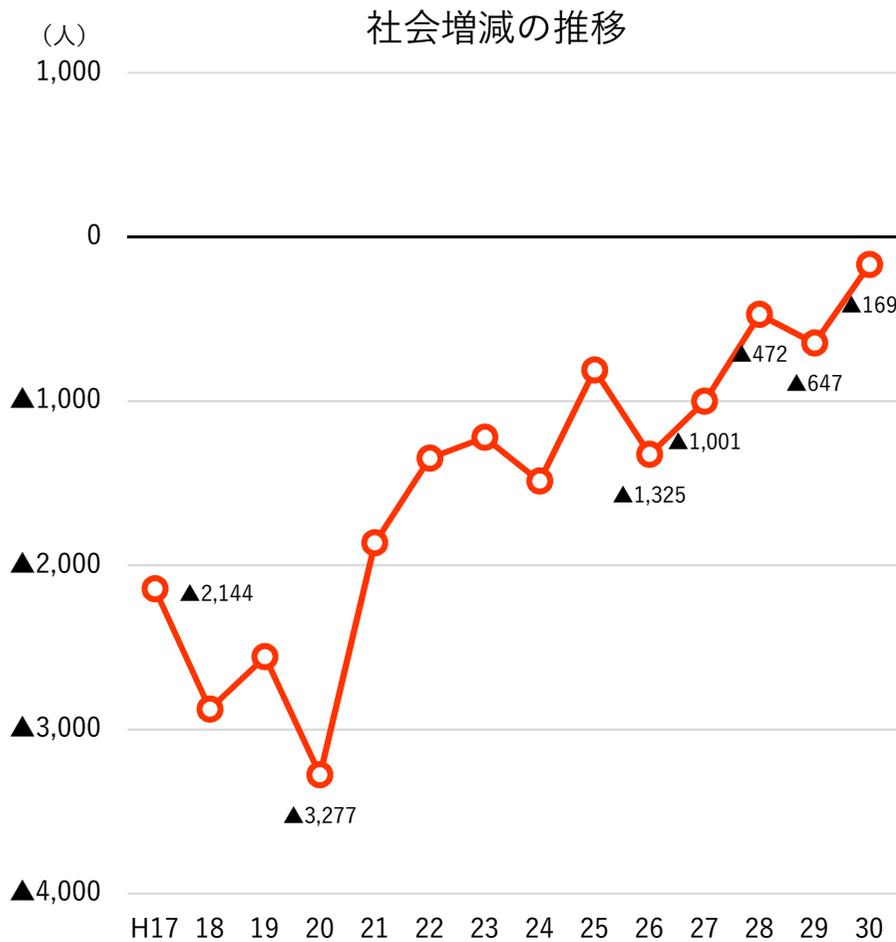


女性人口・出生数の推移 (H17=100)



資料：出生数・合計特殊出生率＝人口動態統計（厚生労働省）〔暦年〕（H30は概数）  
 女性人口＝「島根県人口移動調査（島根県統計調査課）」（H17・22・27年は、国勢調査人口）〔各年10月1日現在〕

- 近年、転入より転出が約1千人多い社会減が続いていたが、H30は169人の減



社会動態 (単位：人)

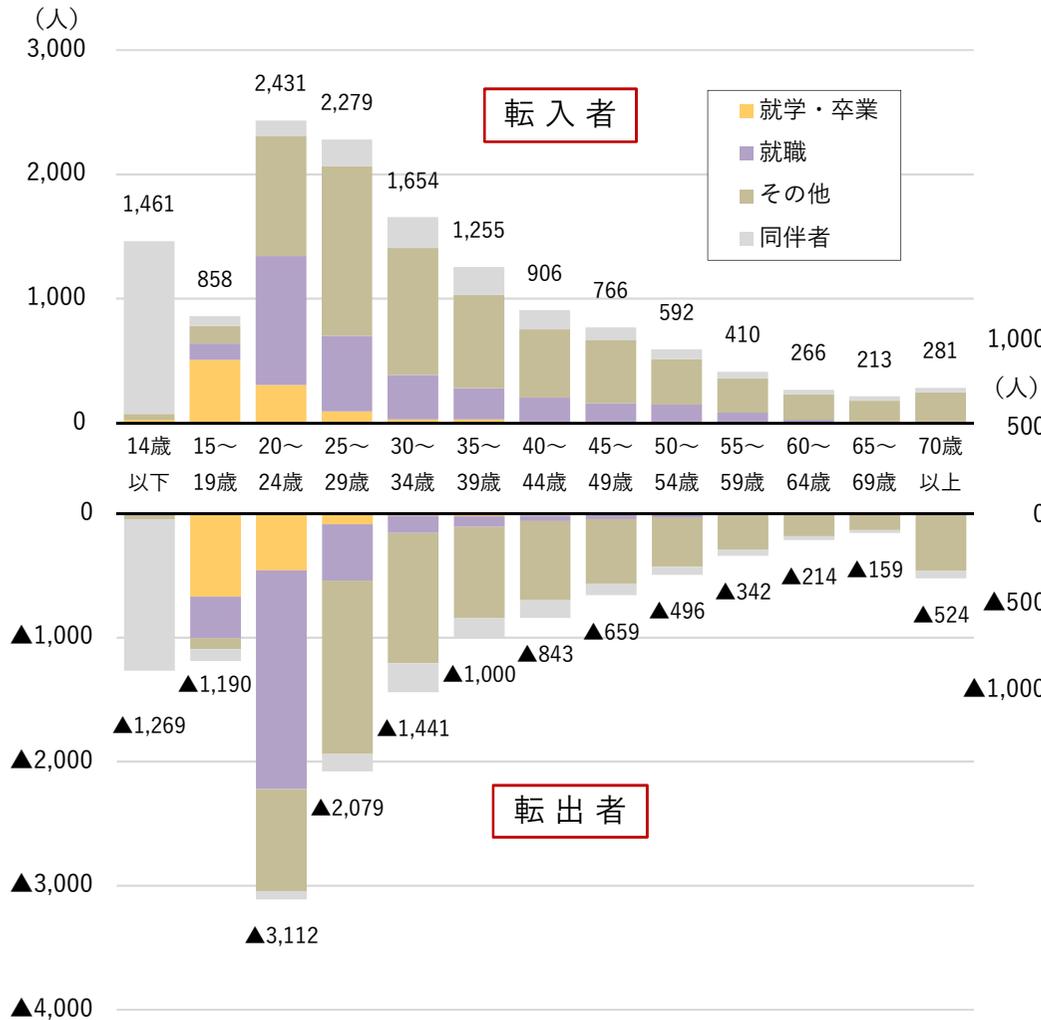
	H28年	H29年	対前年	H30年	対前年
	転入者数	13,500	13,229	▲ 271	13,544
(うち国外)	(2,004)	(2,075)	(+ 71)	(2,530)	(+ 455)
転出者数	13,972	13,876	▲ 96	13,713	▲ 163
(うち国外)	(982)	(1,005)	(+ 23)	(1,142)	(+ 137)
社会増減	▲ 472	▲ 647	▲ 175	▲ 169	+ 478
(うち国外)	(1,022)	(1,070)	(+ 48)	(1,388)	(+ 318)

U・Iターン者数	4,392	4,227	▲ 165	4,082	▲ 145
Uターン者	2,811	2,522	▲ 289	2,397	▲ 125
Iターン者	1,560	1,649	+ 89	1,645	▲ 4

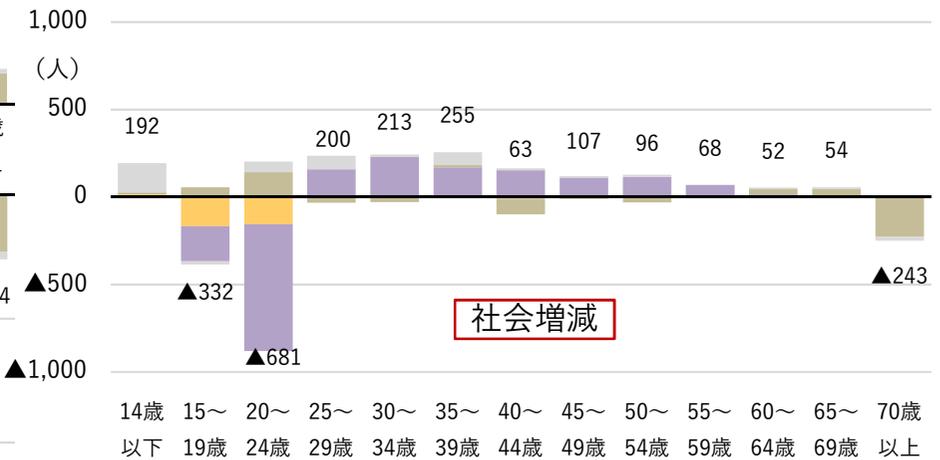
U・Iターン者数には、居住歴不詳を含む。

資料：「島根県人口移動調査（島根県統計調査課）」

- 社会減は、15～24歳の若者の進学・就職による転出が主な要因

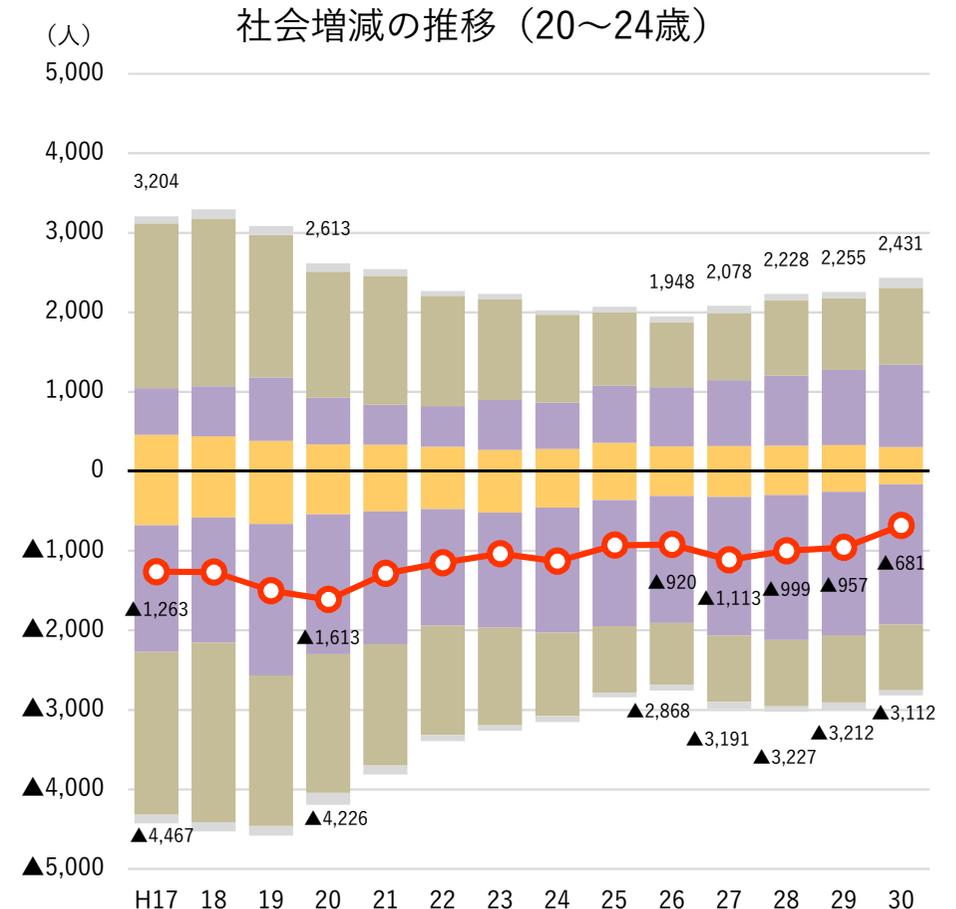
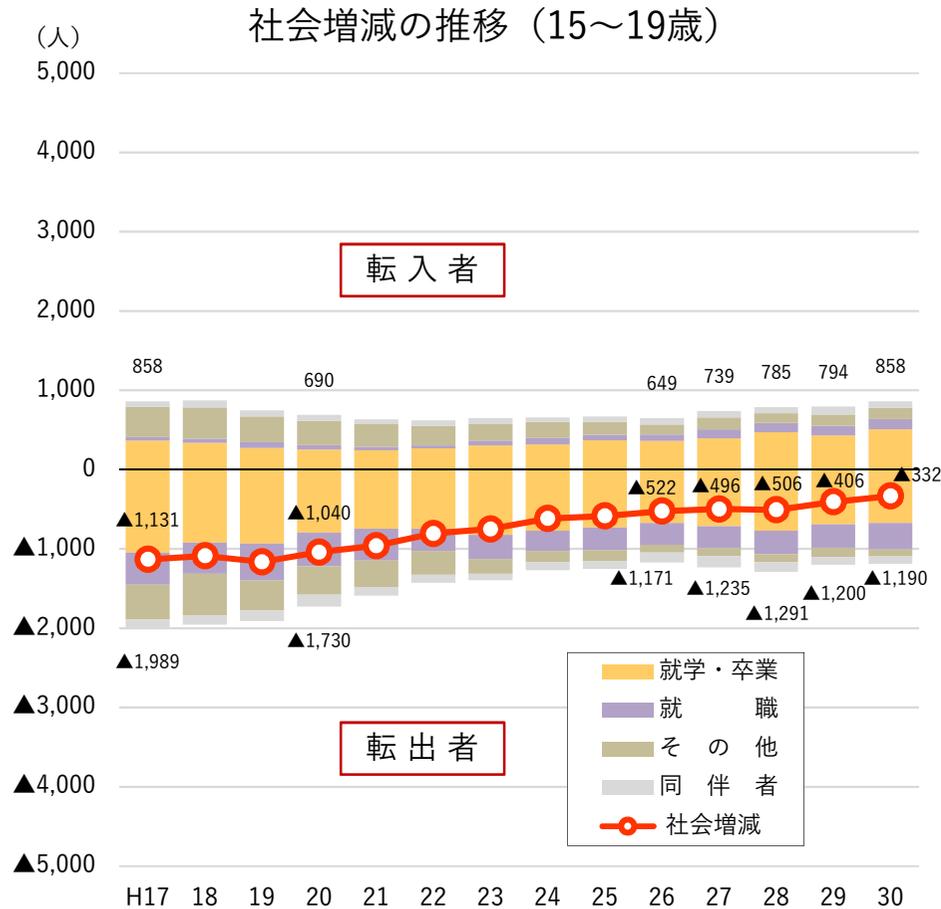


H30年の社会増減（年齢・理由別）



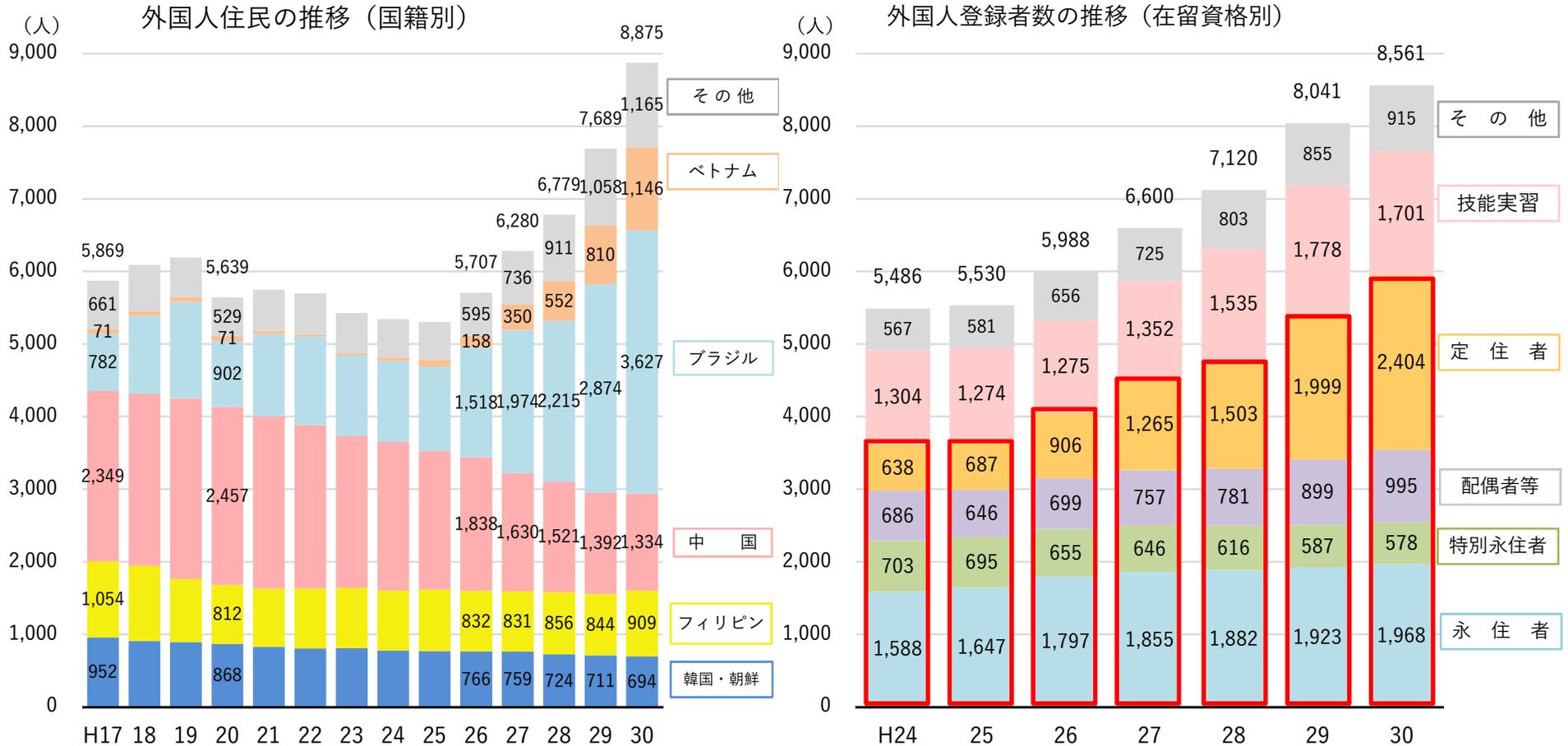
資料：「島根県人口移動調査（島根県統計調査課）」

- 15～19歳、20歳～24歳の社会減については、H26は1500人程度だったものが、近年は1000人程度と減少傾向にある



資料：「島根県人口移動調査（島根県統計調査課）」

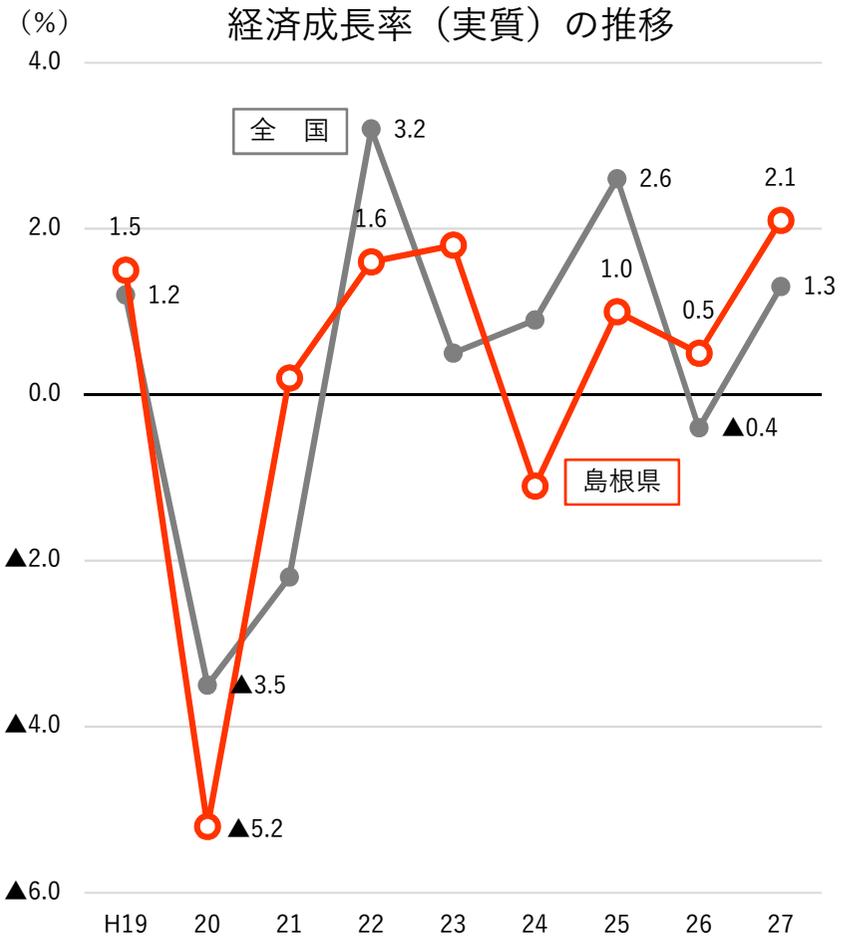
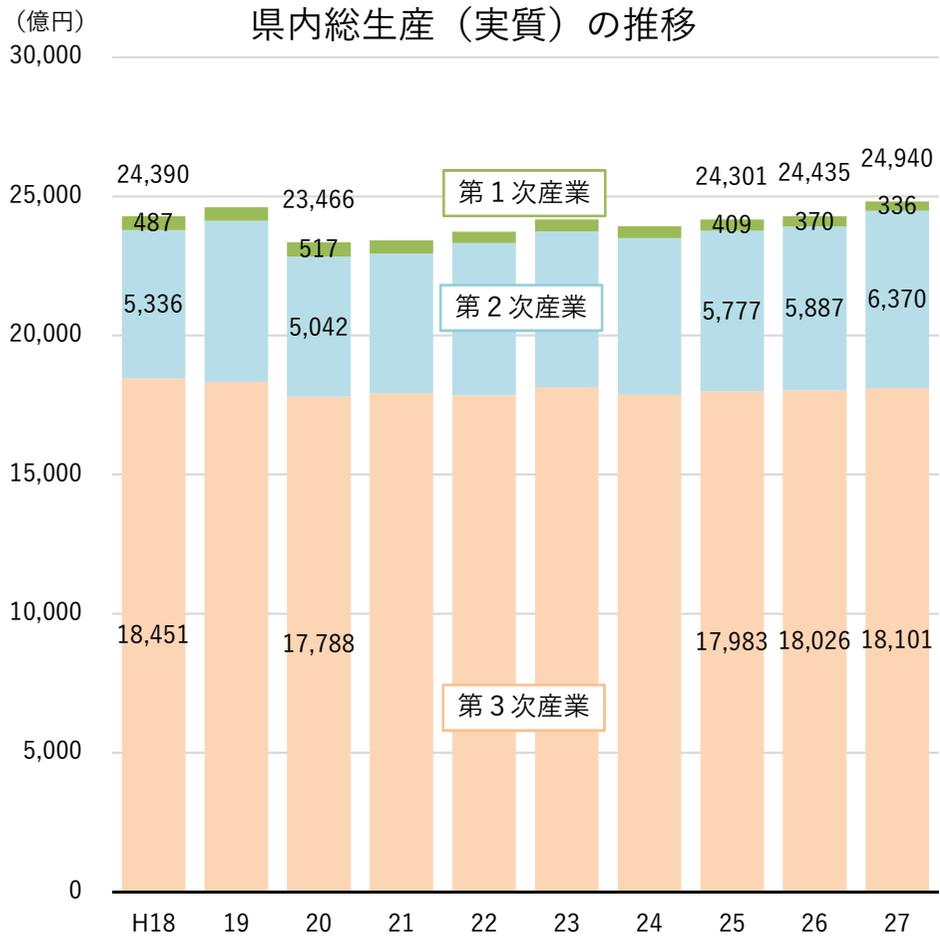
- ブラジル人やベトナム人を中心に、H29からH30にかけて外国人住民が約1200人増加
- 在留資格別では、日系ブラジル人などの定住者が増加



資料：外国人住民（国籍別）＝島根県文化国際課調べ〔各年12月末〕  
 外国人登録者数（在留資格別）＝在留外国人統計（法務省）〔各年12月末、ただしH30は6月末〕

# 1 経済全般の動向①

- 県内の産業構造は、第三次産業のウェートが高い
- 県内総生産は、リーマンショック以降、持ち直しの動きが持続

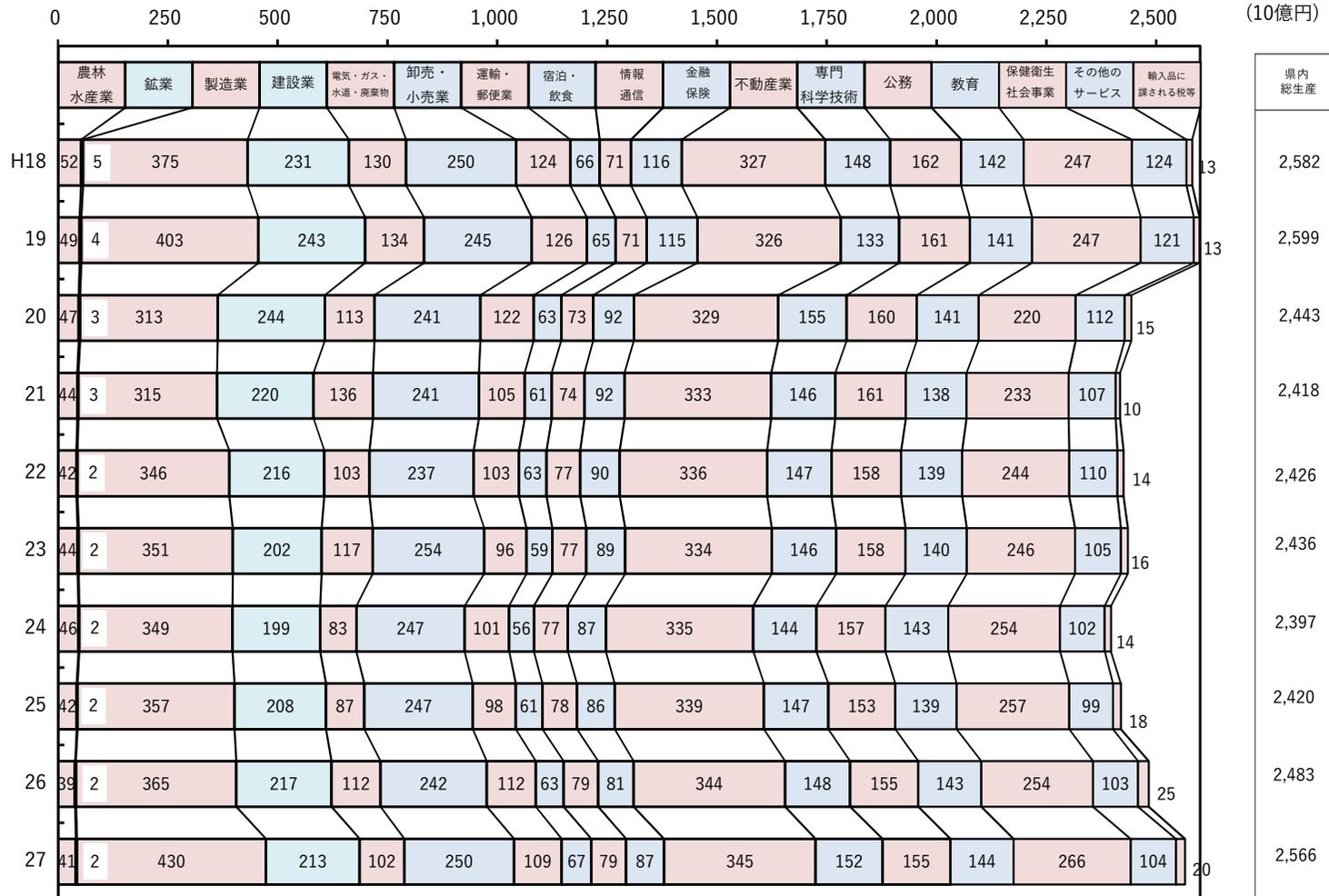


資料：「島根県県民経済計算（島根県統計調査課）」〔年度〕

# 1 経済全般の動向②

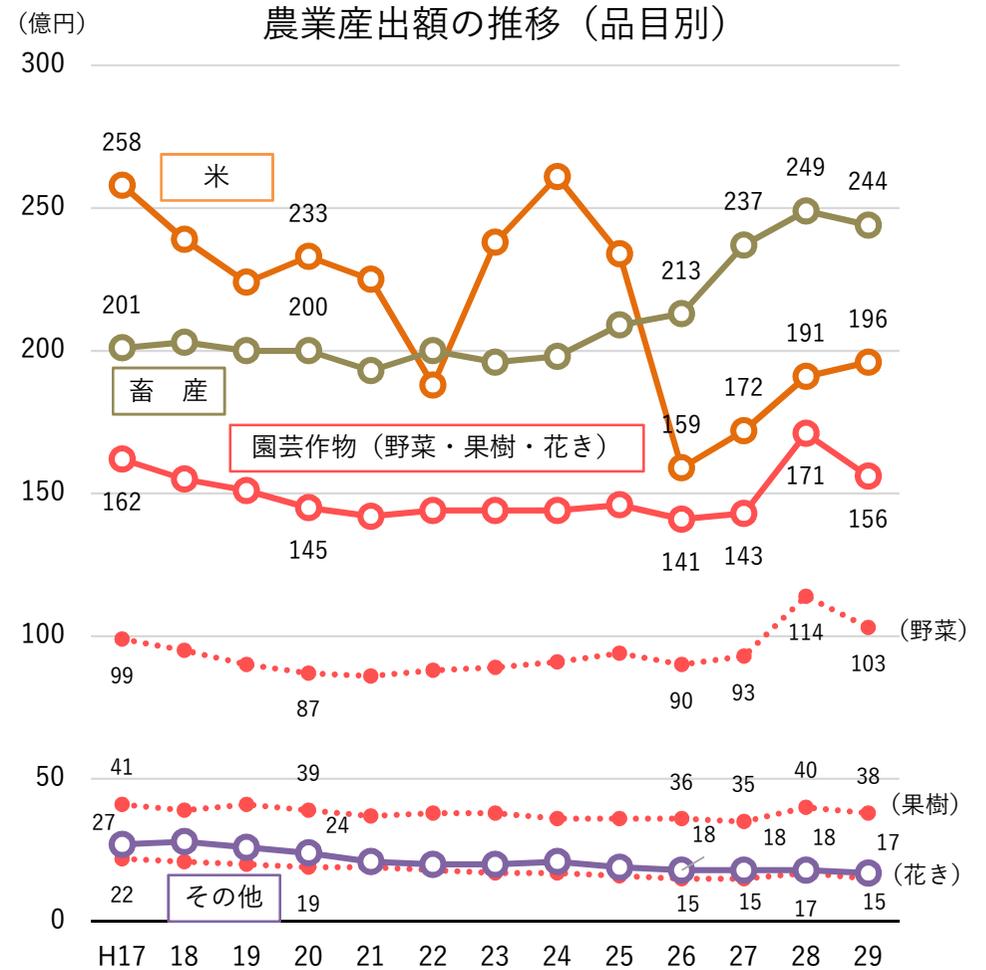
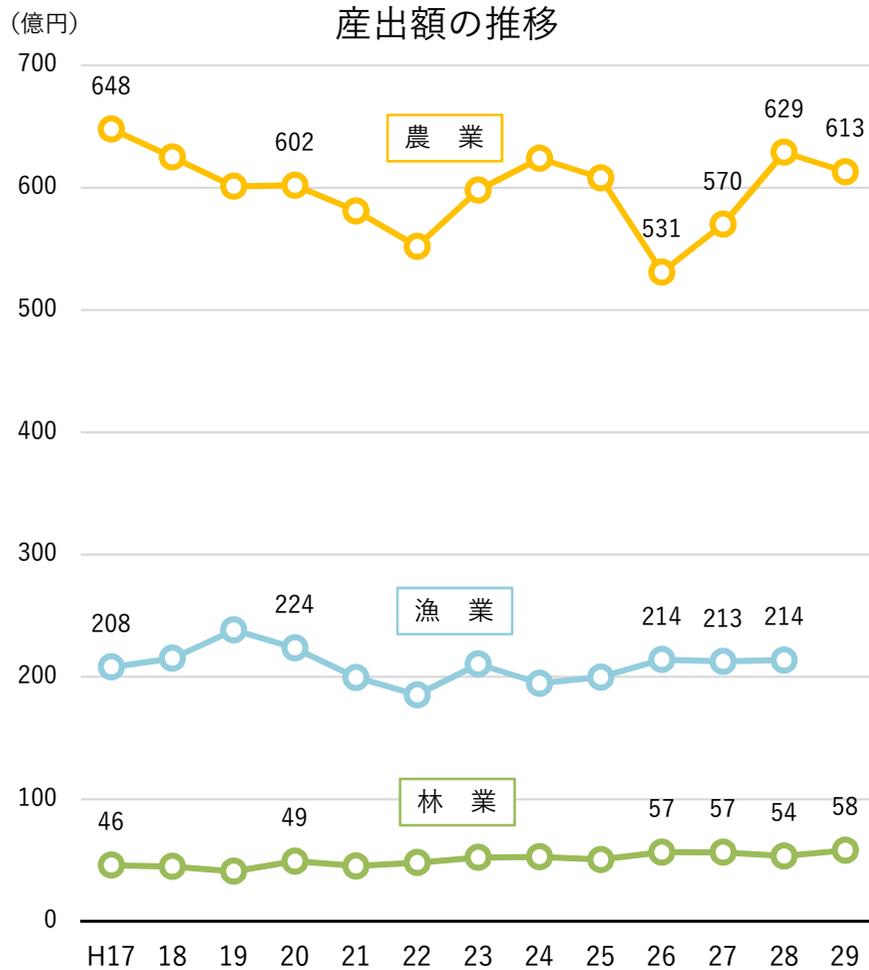
- 経済活動別県内総生産は、近年、製造業が増加傾向

経済活動別県内総生産(名目)の推移



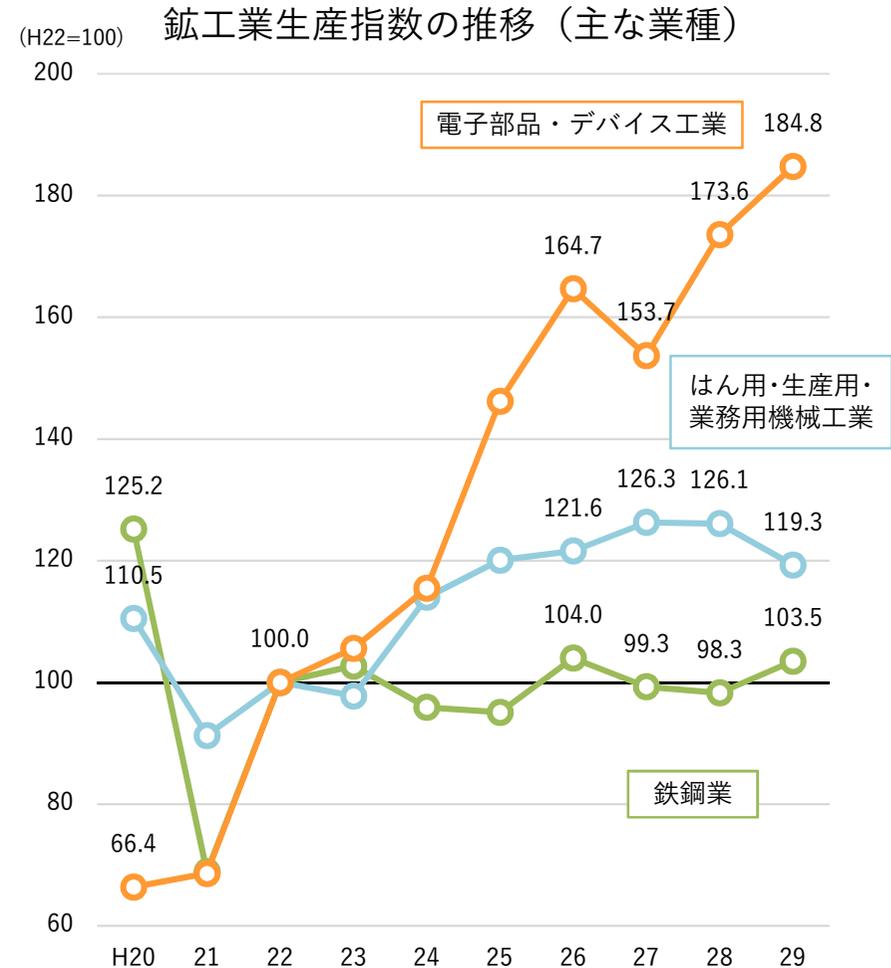
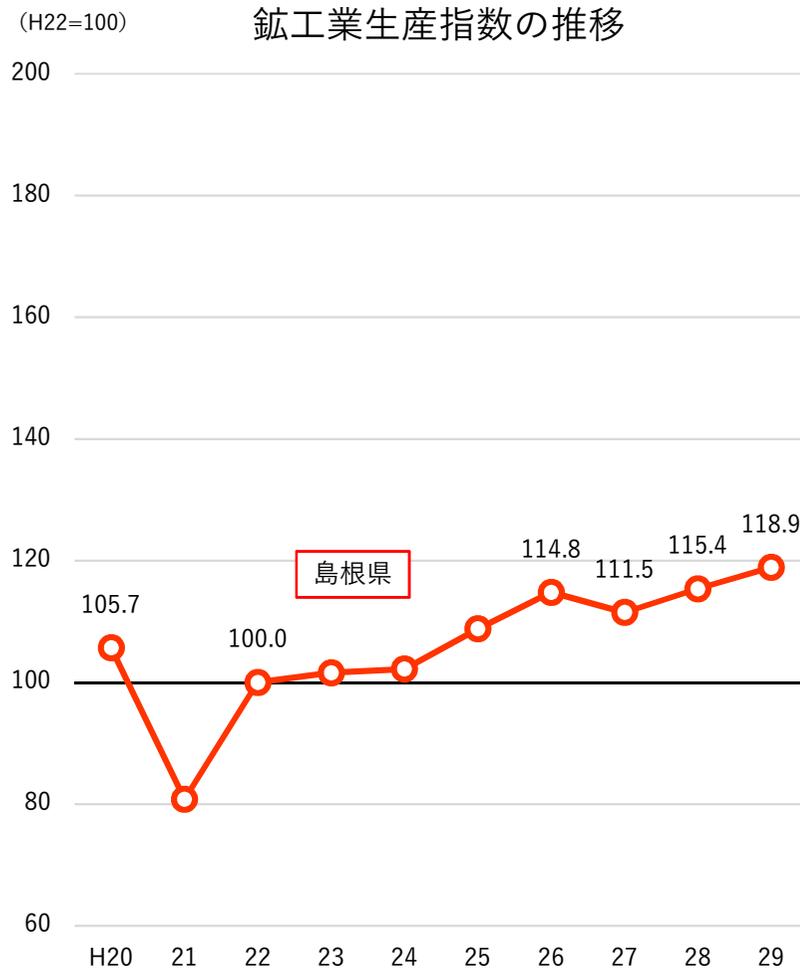
資料：「島根県県民経済計算（島根県統計調査課）」〔年度〕

- 農業産出額は、米は上昇傾向
- 漁業の産出額は約200億円、林業は約60億円で推移



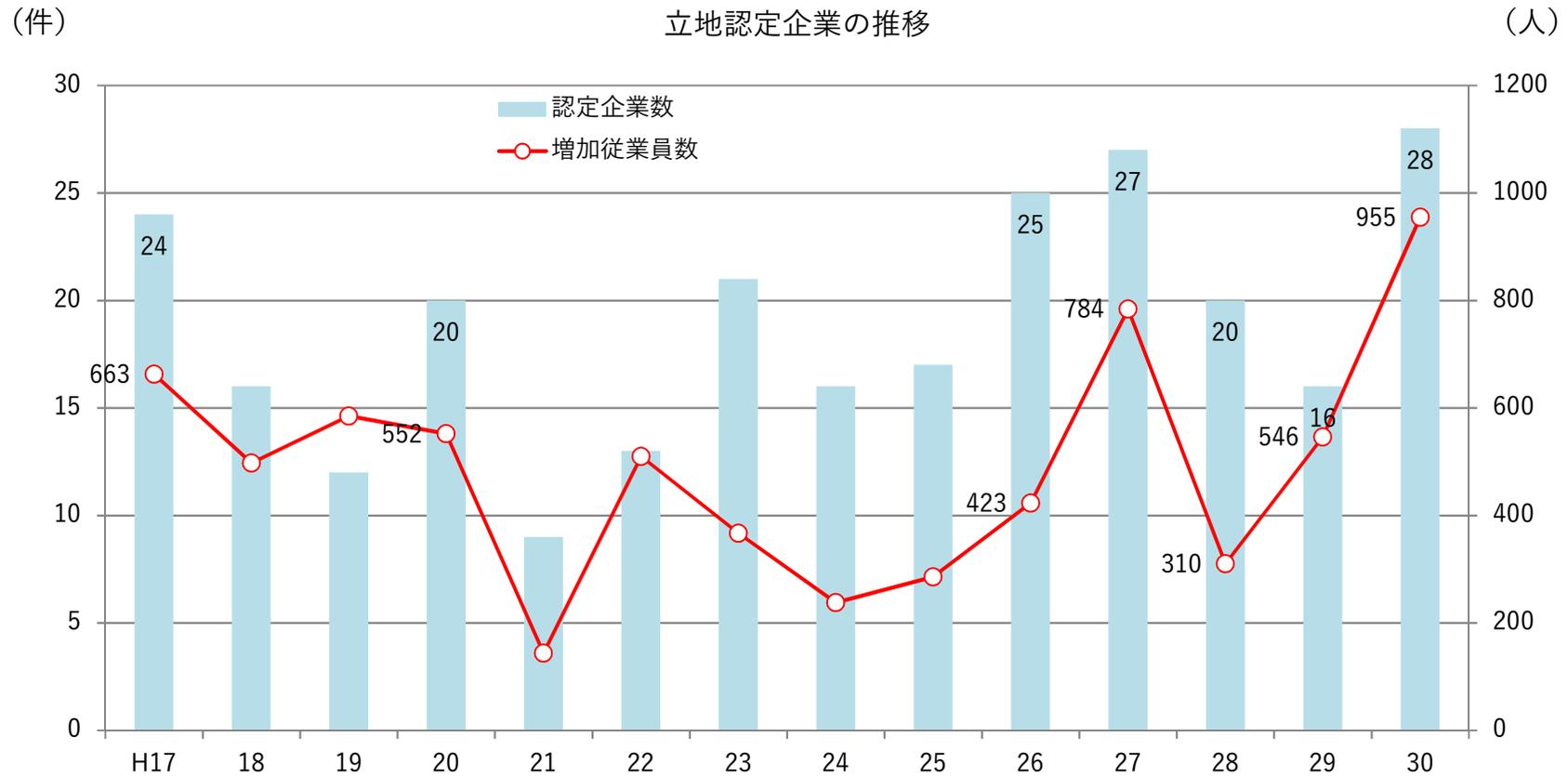
資料：生産農業所得統計、林業産出額、漁業産出額（農林水産省）〔暦年〕

- 鉱工業生産指数は、電子部品・デバイス工業の伸びが顕著である。



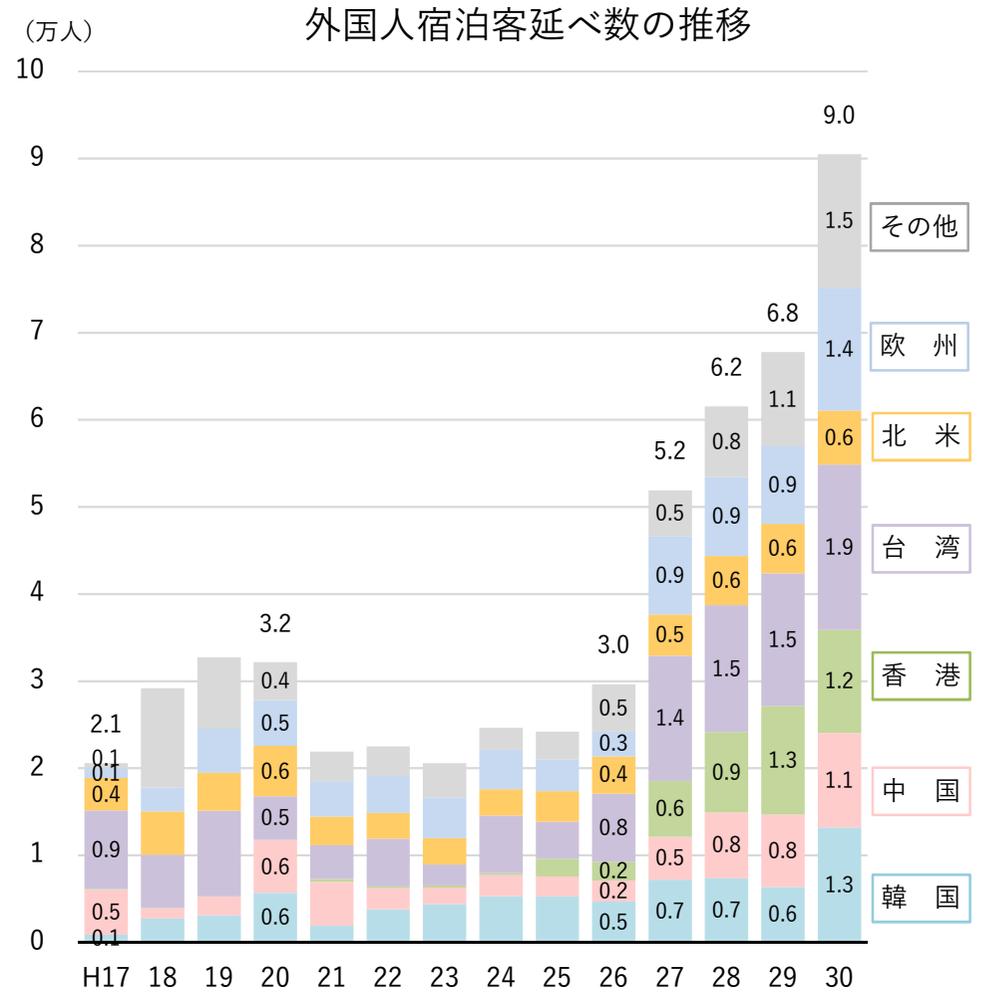
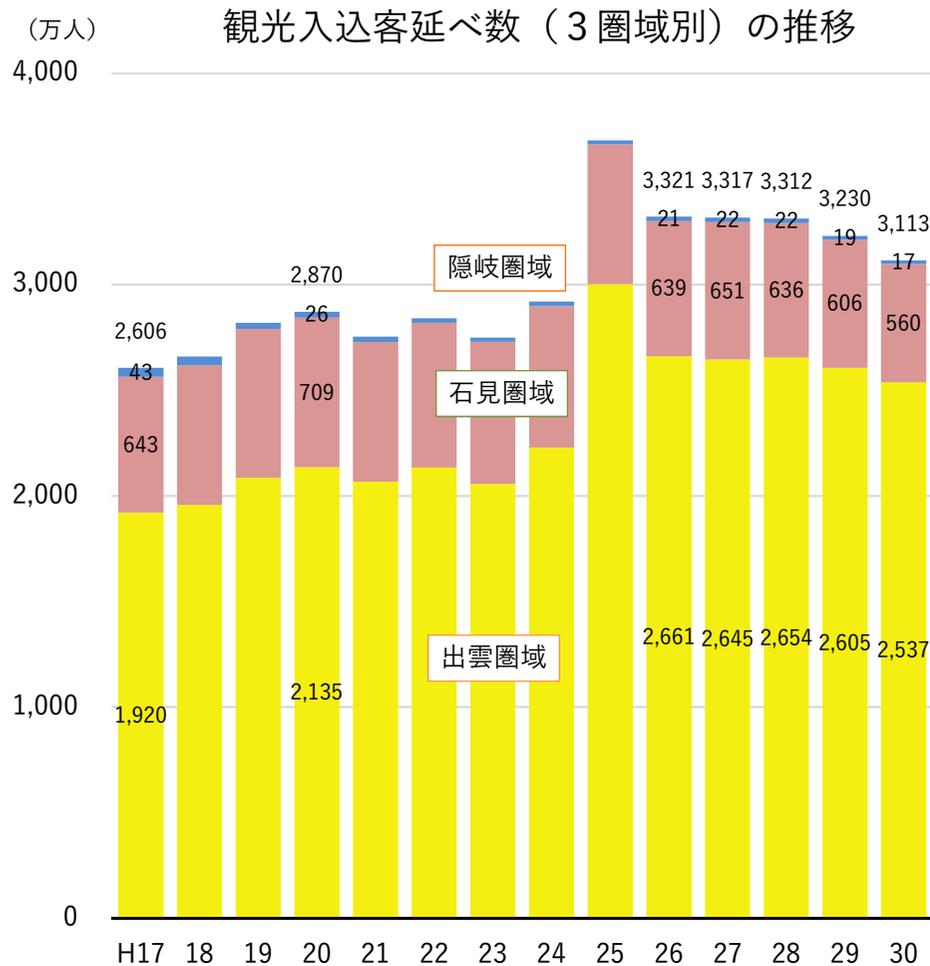
資料：島根県鉱工業生産指数（島根県統計調査課）〔年平均〕

- 企業立地はH26からH30年で116件の立地計画を認定



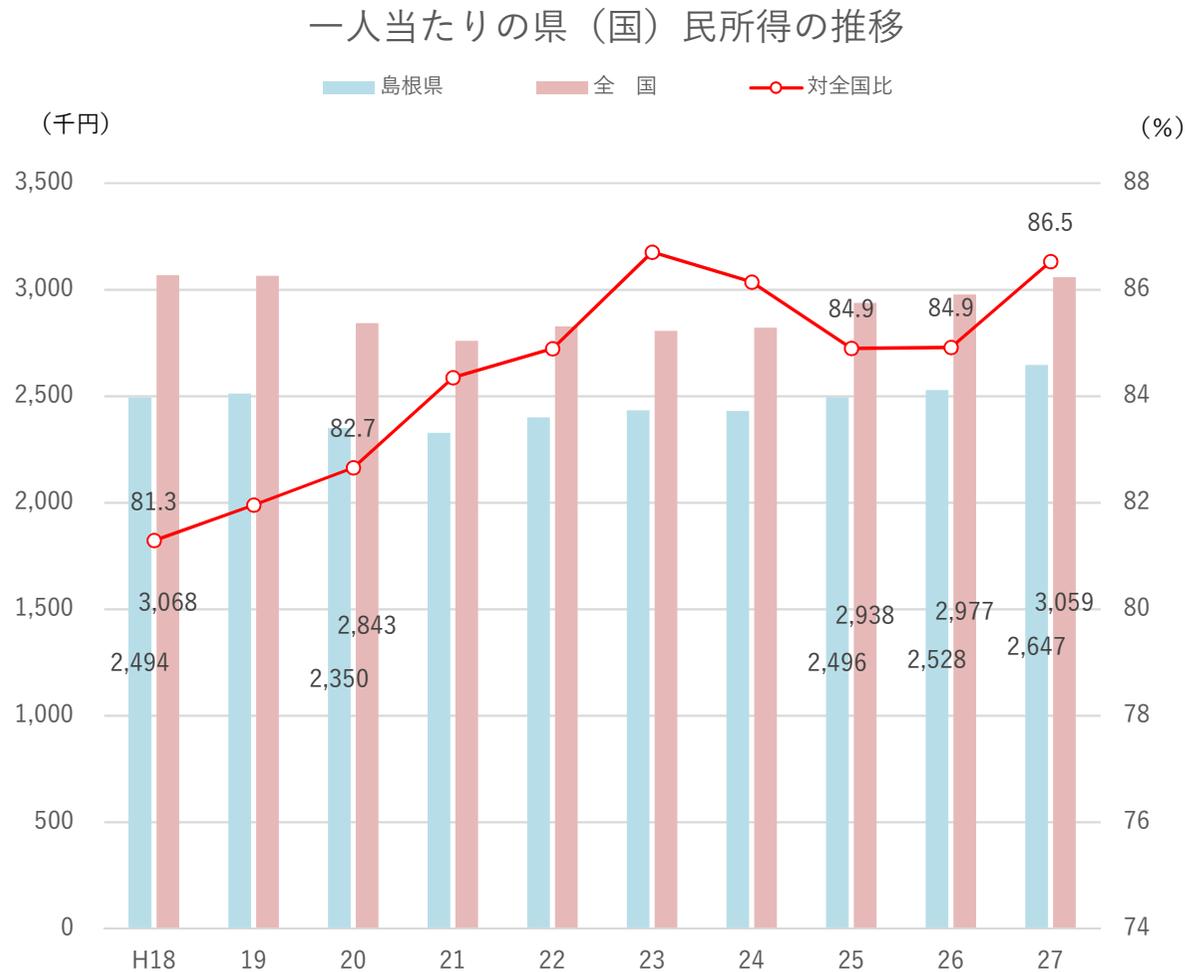
資料：島根県商工労働部企業立地課（島根県企業立地促進条例に基づく企業立地計画の認定）

- 観光入込客延べ数は、出雲大社「平成の大遷宮」効果が平静化してきたが、出雲圏域で高い水準を維持
- 外国人宿泊客延べ数は、台湾・韓国・香港などを中心に、近年、大きく増加



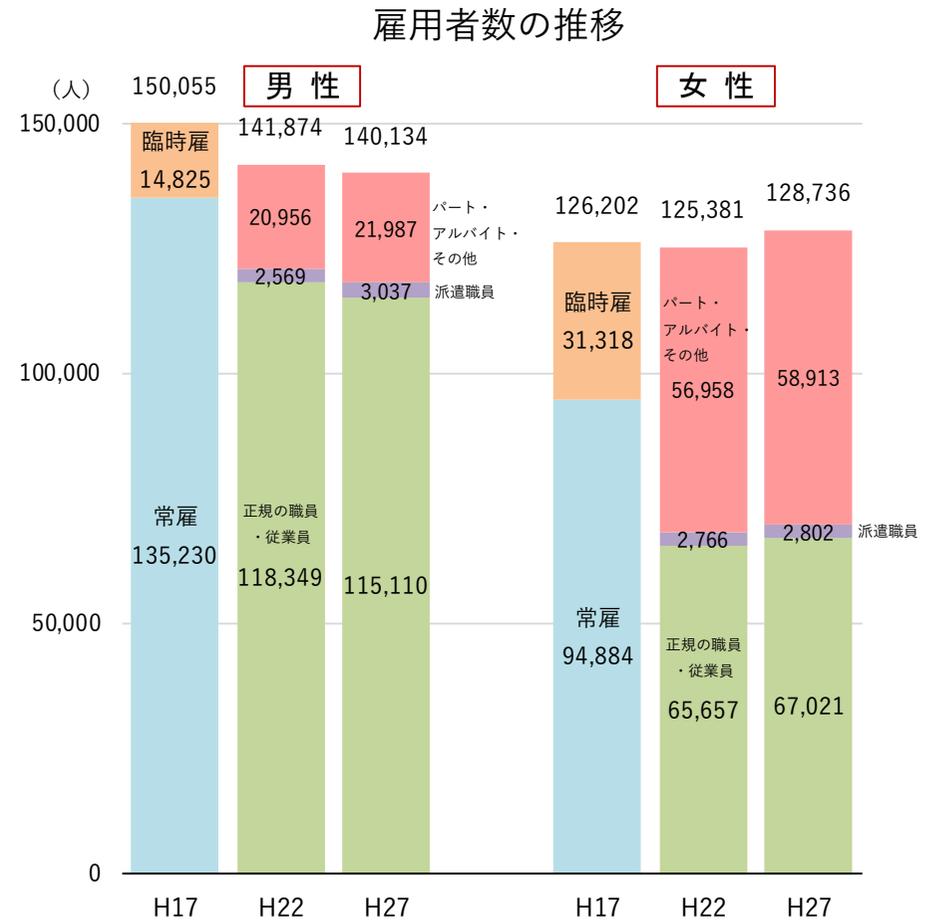
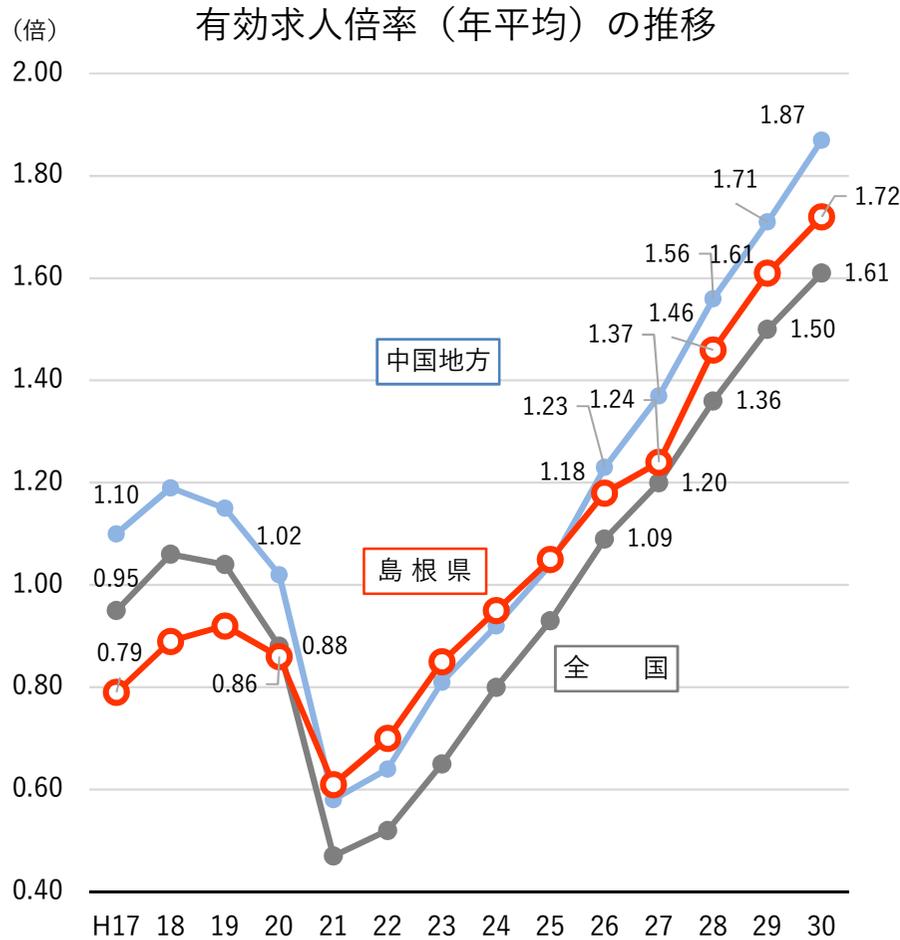
資料：島根県観光動態調査（島根県観光振興課）〔暦年〕  
 （注）端数処理により計と内訳が一致しない年度がある

- 一人あたり県民所得は、全国平均の86.5%であり、全国との格差は縮小傾向



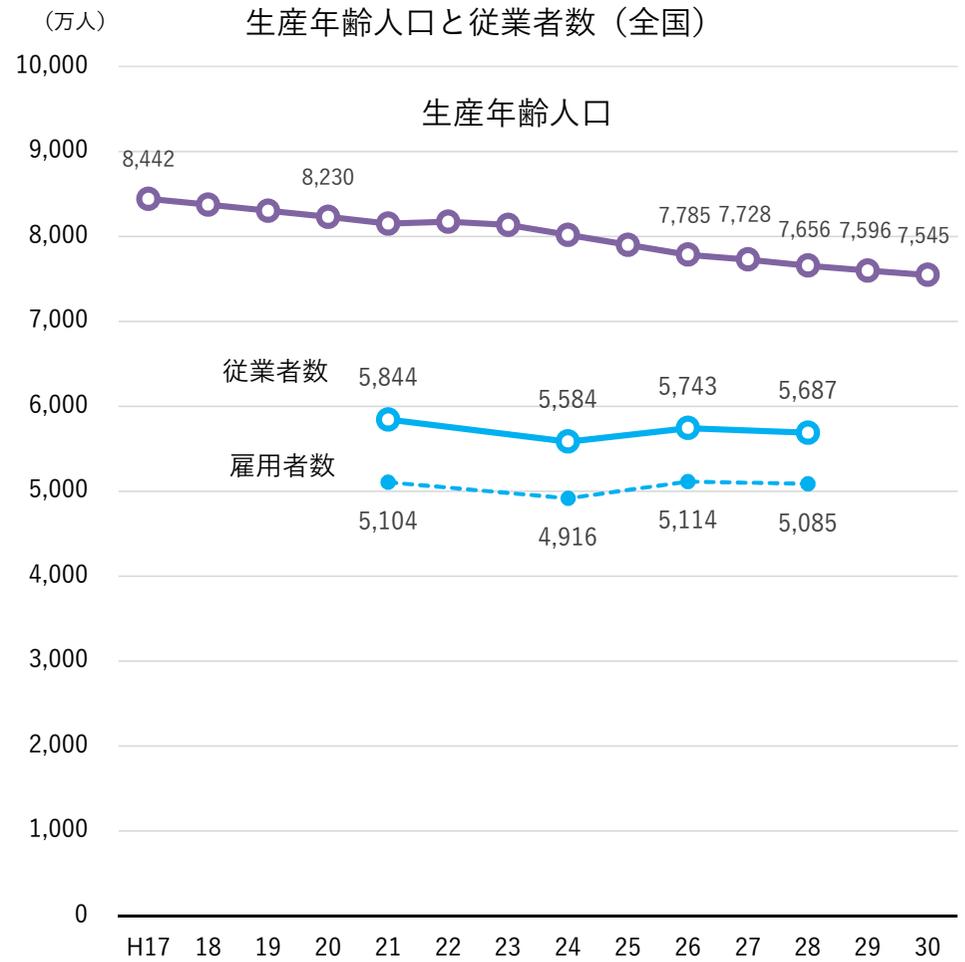
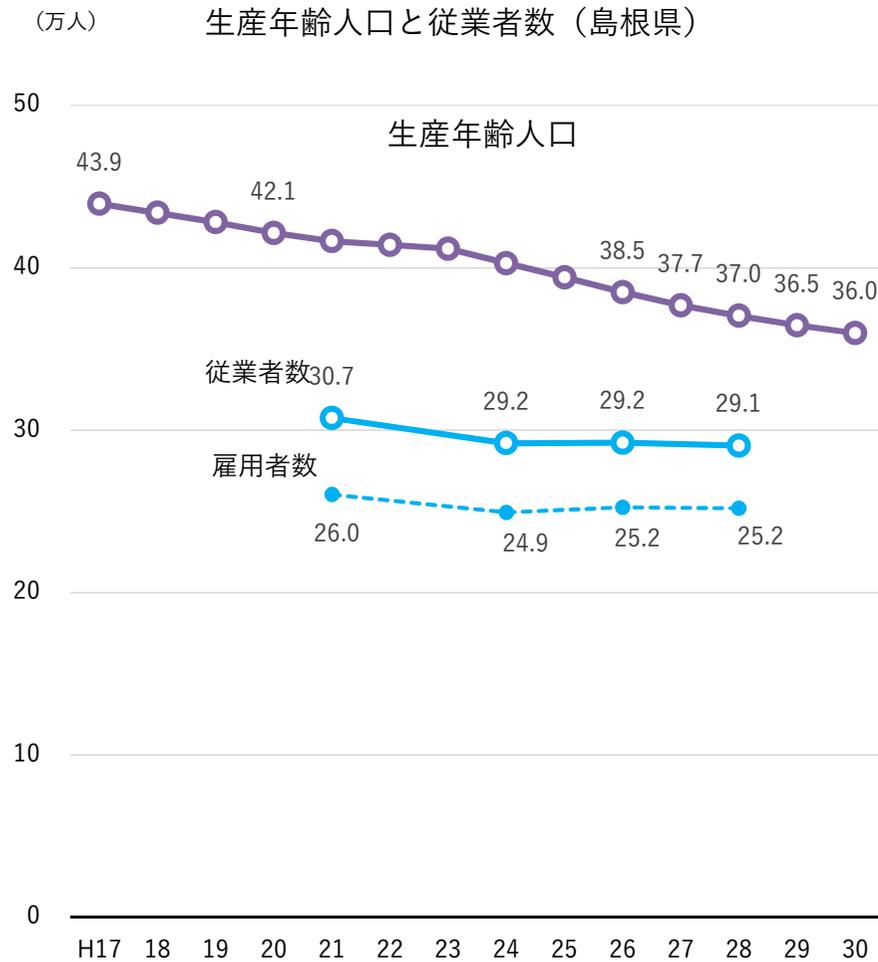
資料：「島根県県民経済計算（島根県統計調査課）」 「国民経済計算（内閣府）」〔年度〕

- 全国的に人材需要が高く、島根県内でも有効求人倍率が高水準で推移
- 女性の雇用者数は増加



資料：有効求人倍率＝職業安定業務統計（一般職業紹介状況）（厚生労働省）〔暦年〕  
 雇用者数＝国勢調査（総務省統計局）〔各年10月1日現在〕

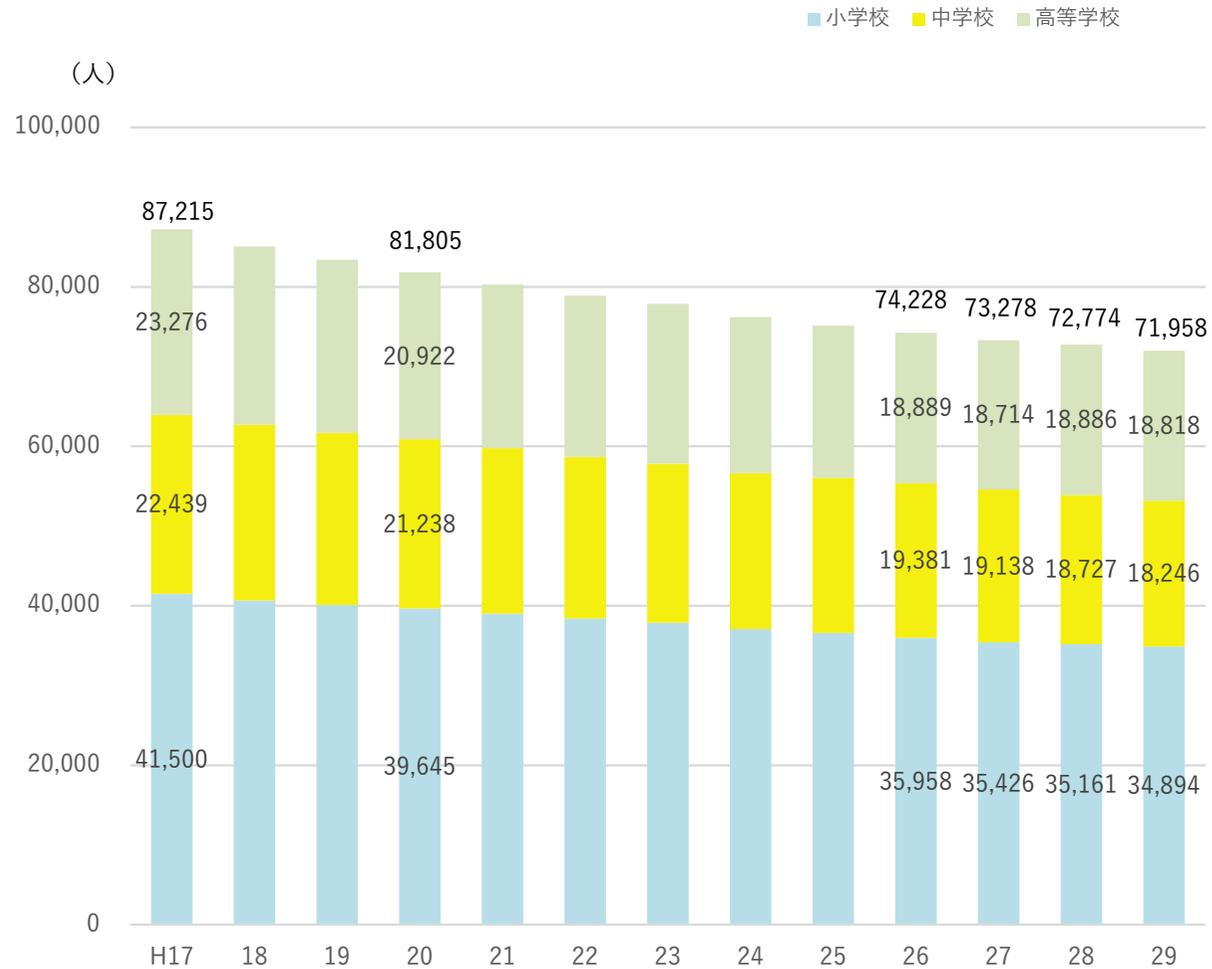
- 生産年齢人口（15～64歳）が減少する中で、民営事業所の従業者数は一定の水準を維持



資料：生産年齢人口＝「島根県人口移動調査（島根県統計調査課）」、人口推計（総務省統計局）〔各年10月1日現在〕  
 従業者数＝経済センサス（総務省統計局）〔H21年7月1日、H24年2月1日、H26年7月1日、H28年6月1日〕

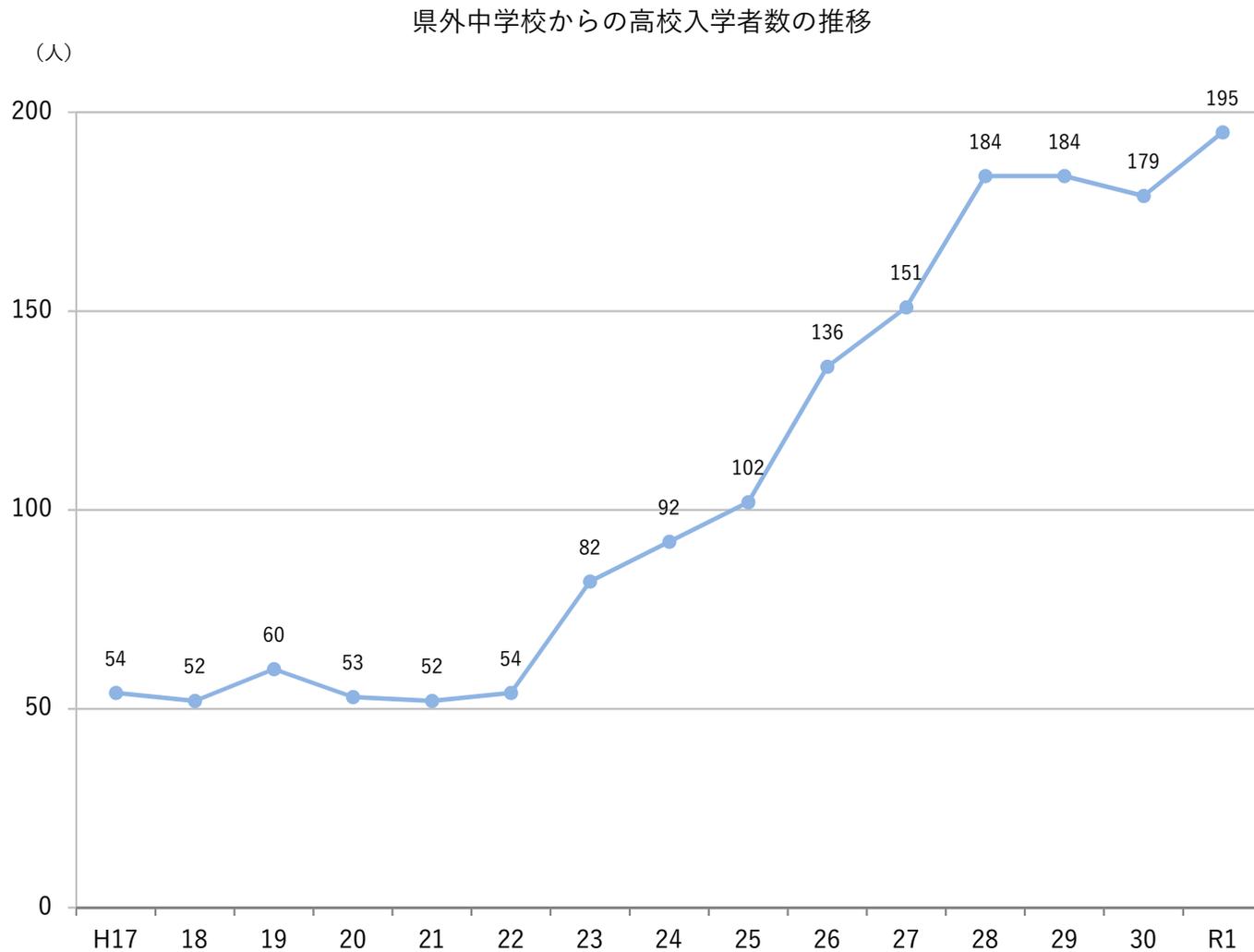
- 児童生徒数は、H17からH29の12年間で約1万5千人減少

小学校・中学校・高等学校の児童生徒数の推移



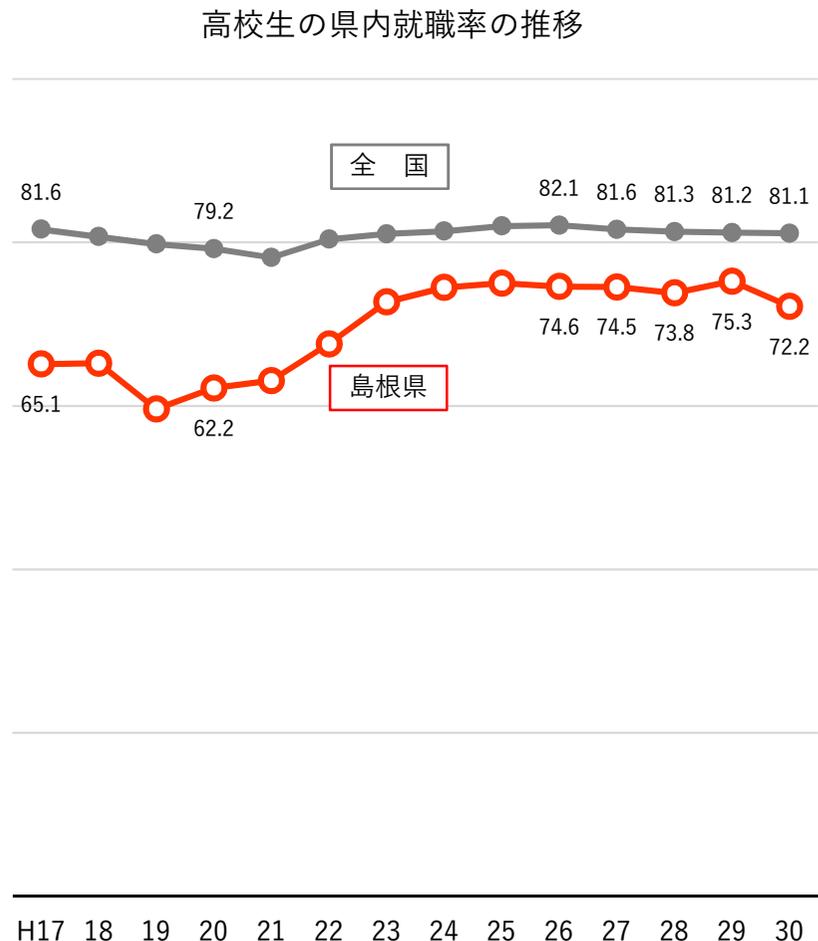
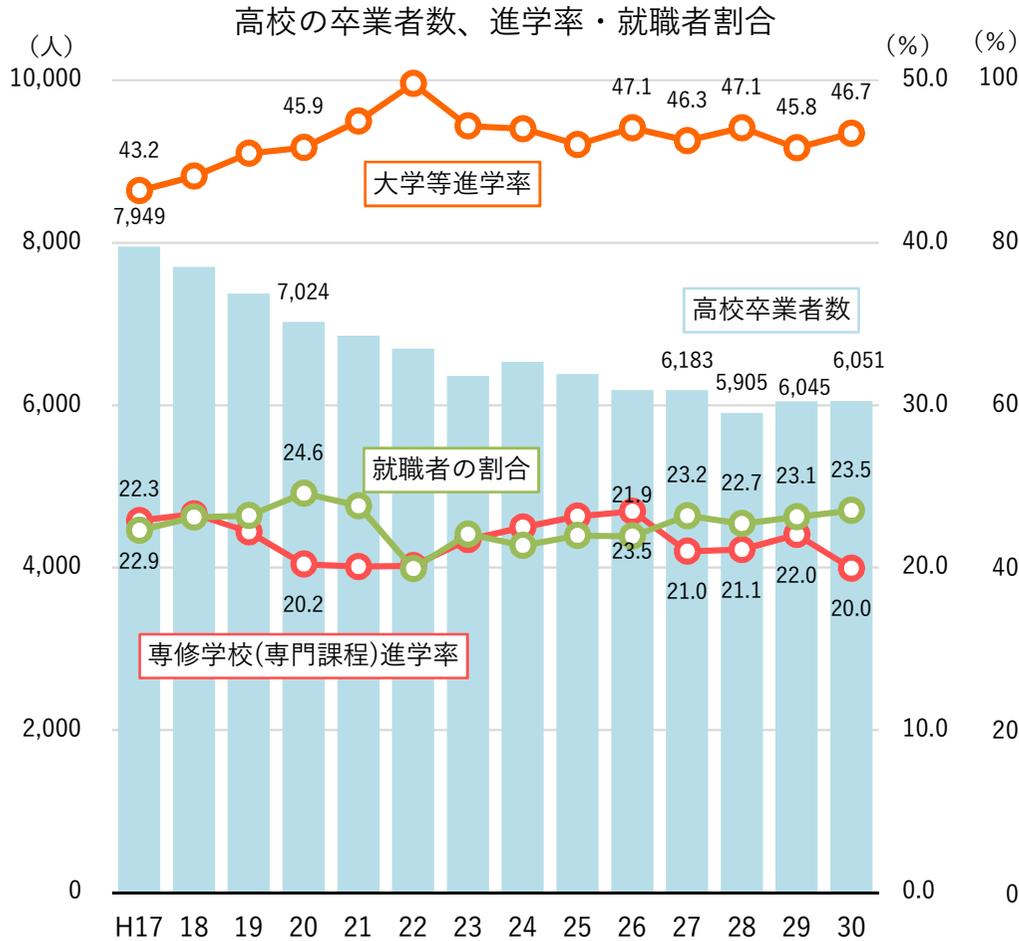
資料：学校基本調査（文部科学省）

- 県外中学校からの高校入学者数は、H20からH30の10年間で約140人増加



資料：島根県教育委員会

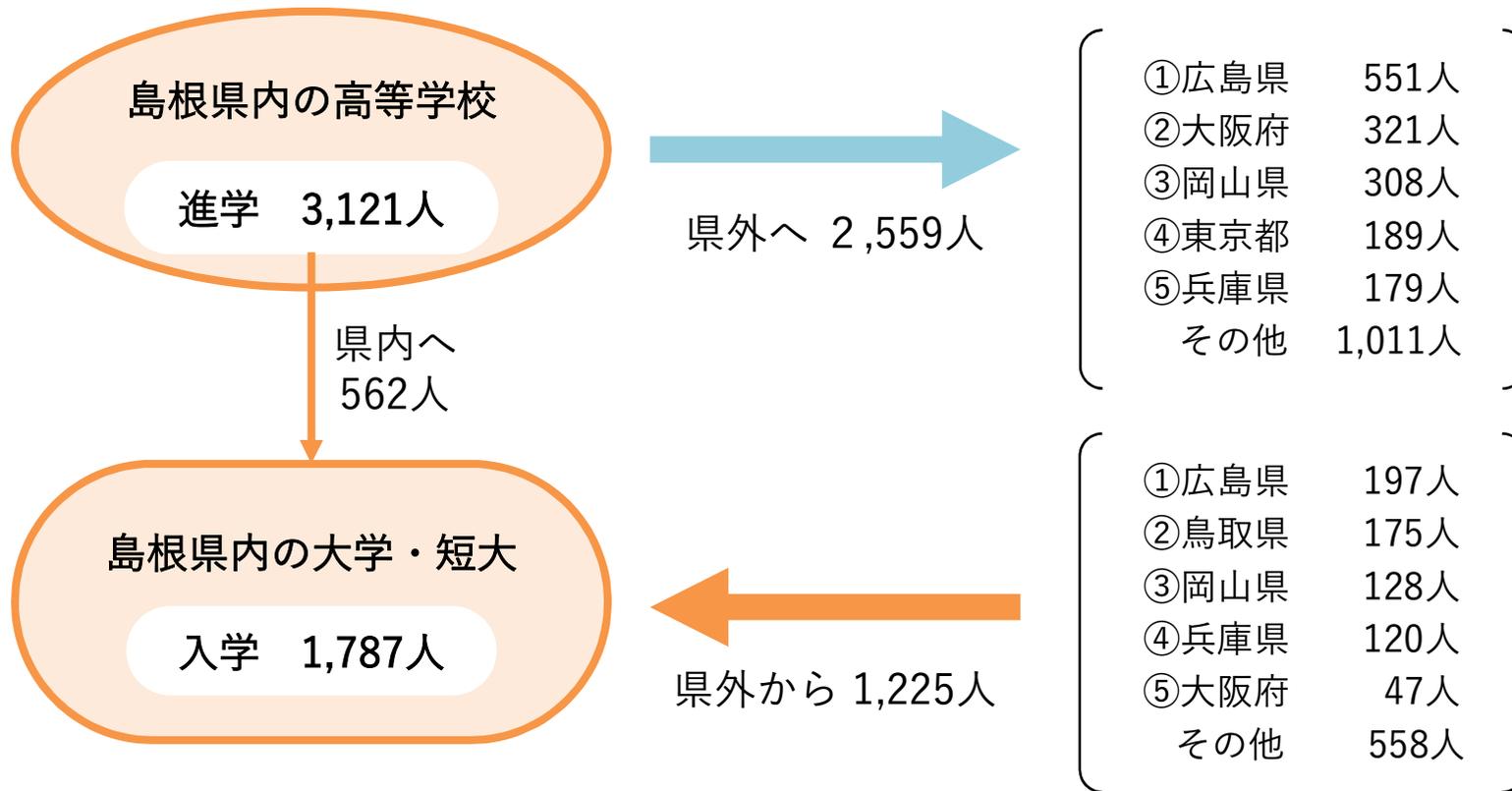
- 県内高校生の卒業者数は、H17に比べ2千人減少し、概ね進学が7割、就職が2割で推移
- 就職については、7割が県内だが、これは全国平均の8割よりも低い



資料：学校基本調査（文部科学省）  
 (注) 各年3月の卒業者の状況

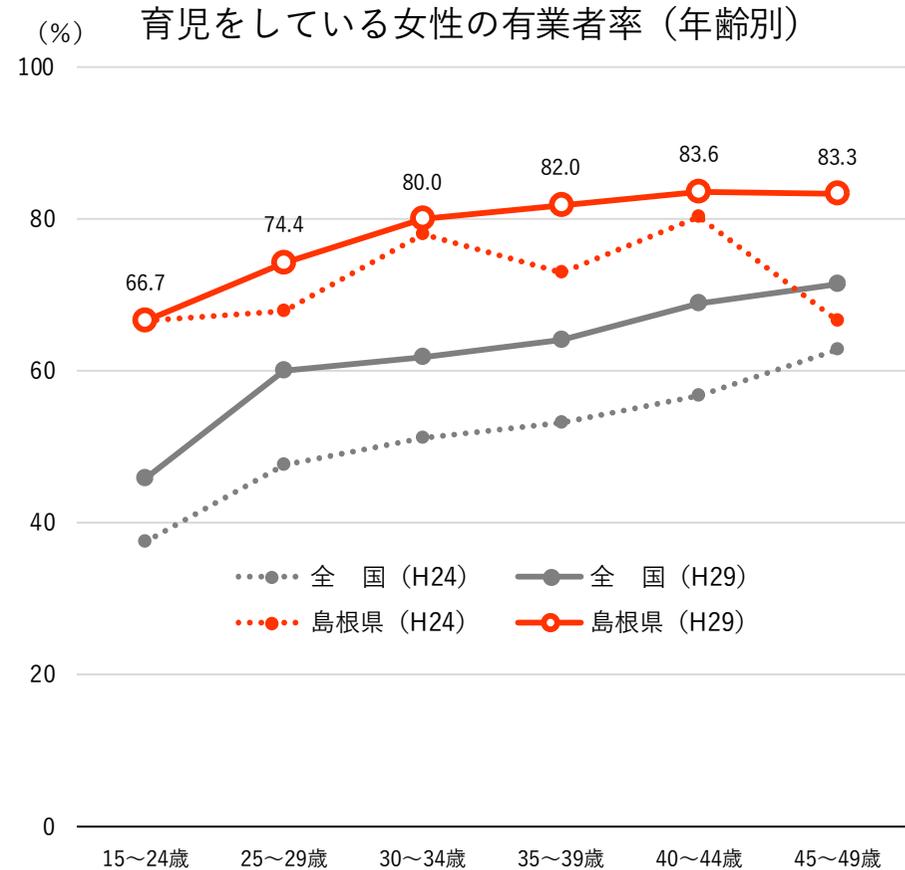
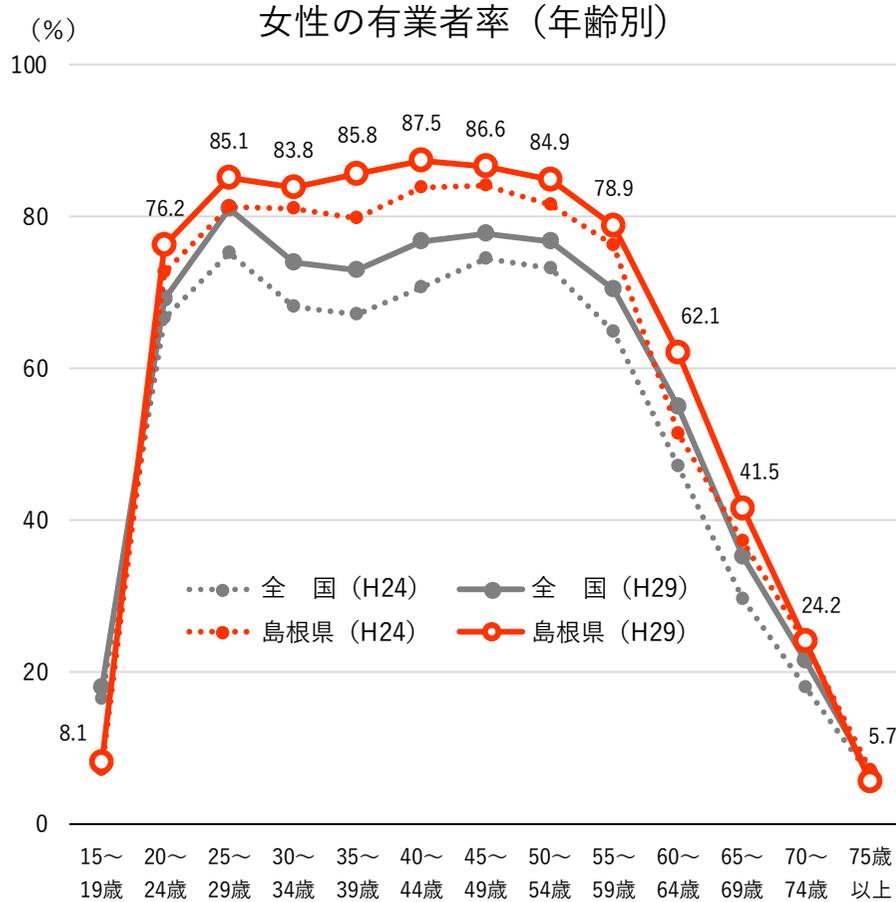
- 県内高校から大学等への進学者約3千人のうち、県内に留まるのは約600人
- 県内の受け皿は約2千人で、約1千人が不足している状況

大学等への入学状況（H30年度）



資料：学校基本調査（文部科学省）  
 （注）大学、短期大学の計（H30年度入学者ベース）

- 生産年齢人口（15～64歳）における女性の有業者率（全国68.5%）は74.5%で、全国2位
- 育児をしている女性の有業者率（全国64.2%）は81.2%で、全国1位

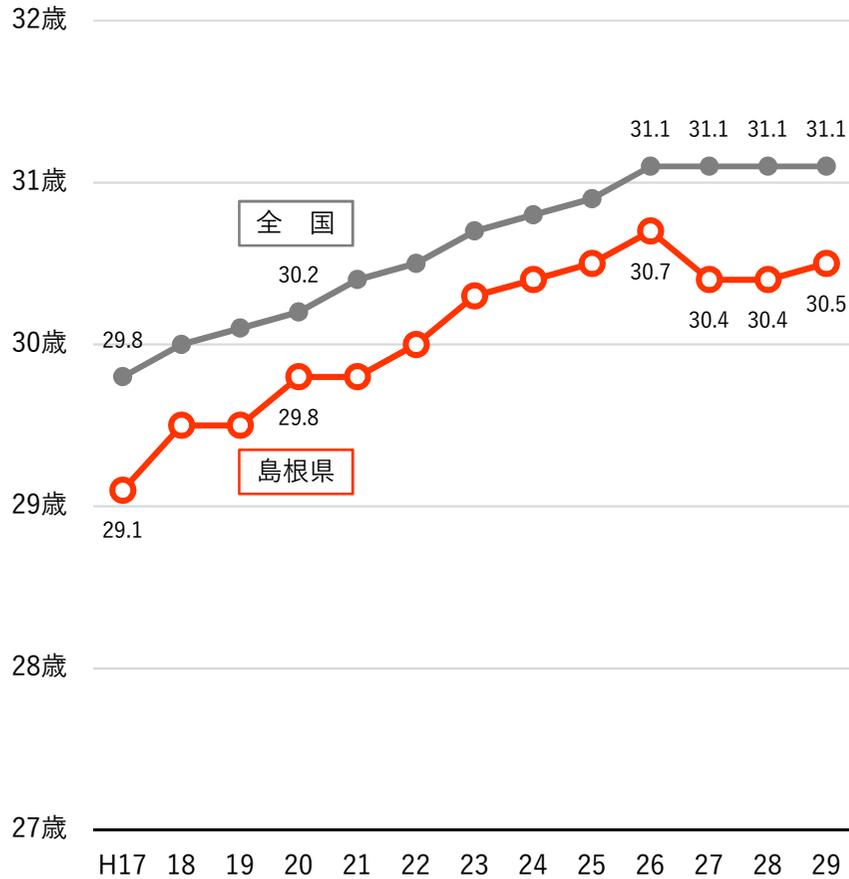


資料：就業構造基本調査（総務省統計局）

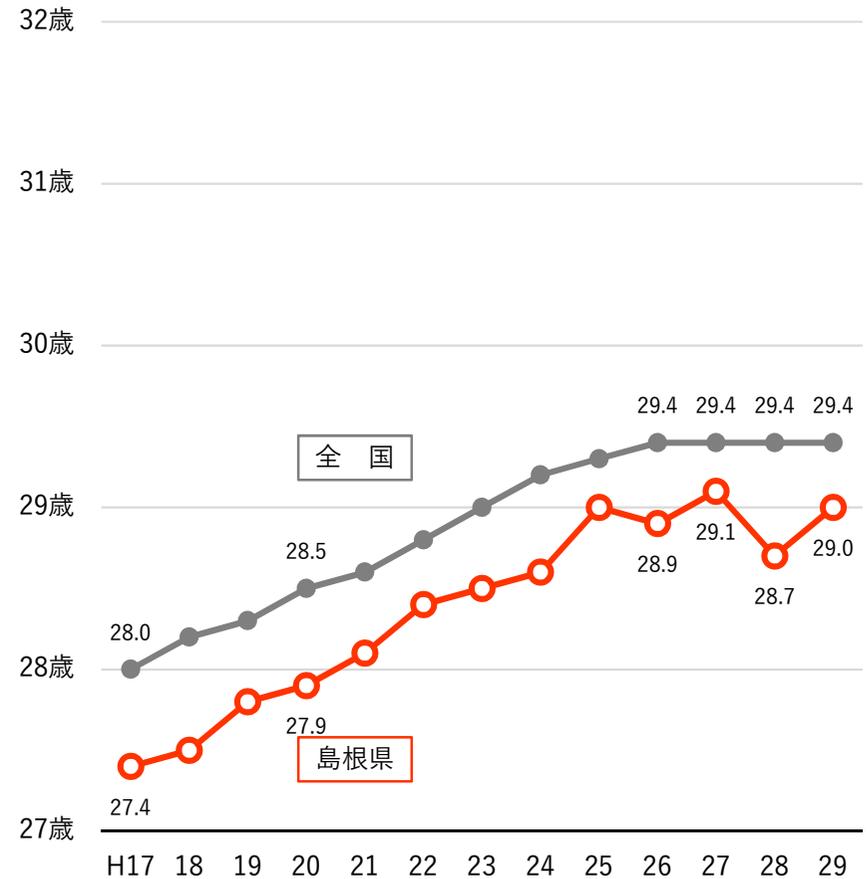
H24年は、それぞれ全国5位（全国63.1%、島根県69.8%）、全国1位（全国52.3%、島根県74.3%）

- 全国と同様に平均初婚年齢の上昇が続いてきたが、近年は横ばい傾向

平均初婚年齢の推移（男性）



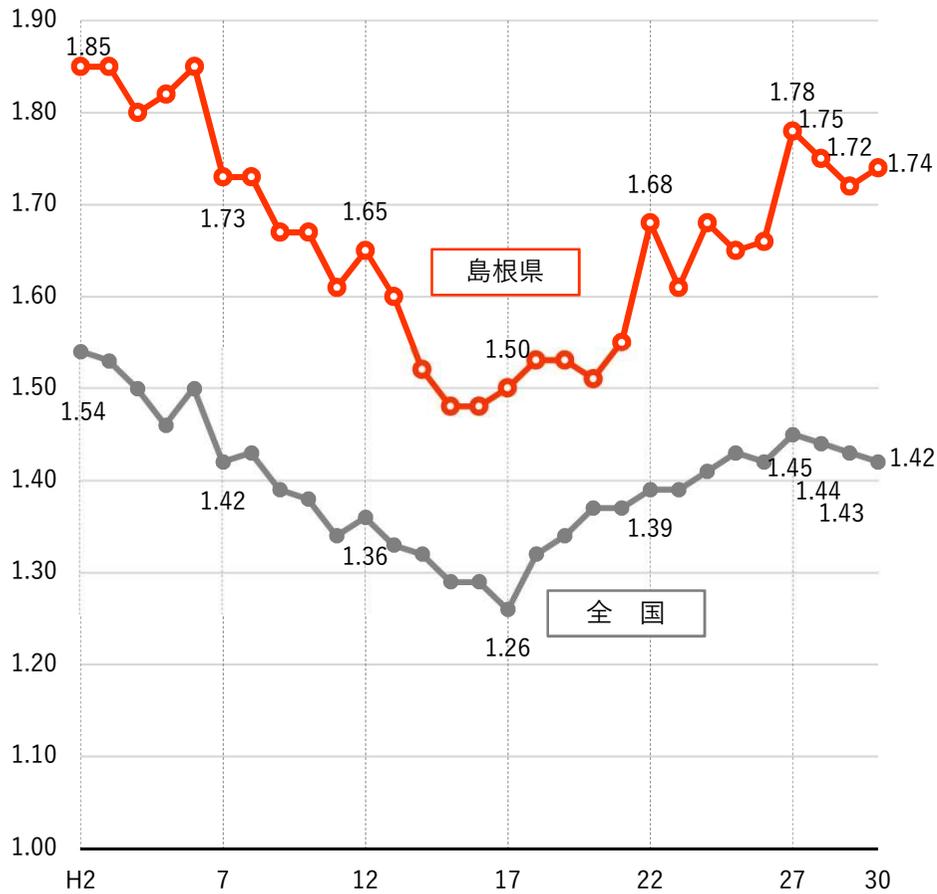
平均初婚年齢の推移（女性）



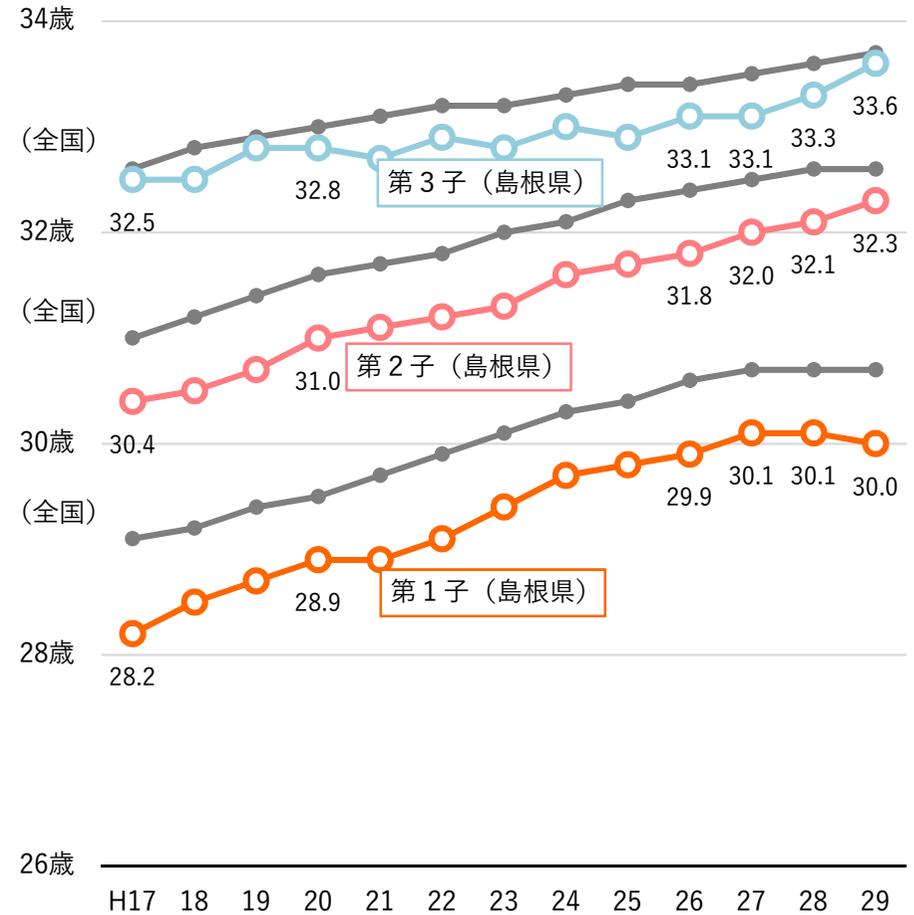
資料：人口動態統計（厚生労働省）〔暦年〕

- 合計特殊出生率は、施策の充実などによりH17頃から上昇に転じている
- 平均出産年齢は上昇傾向だが、第1子では上げ止まりもみられる

合計特殊出生率の推移

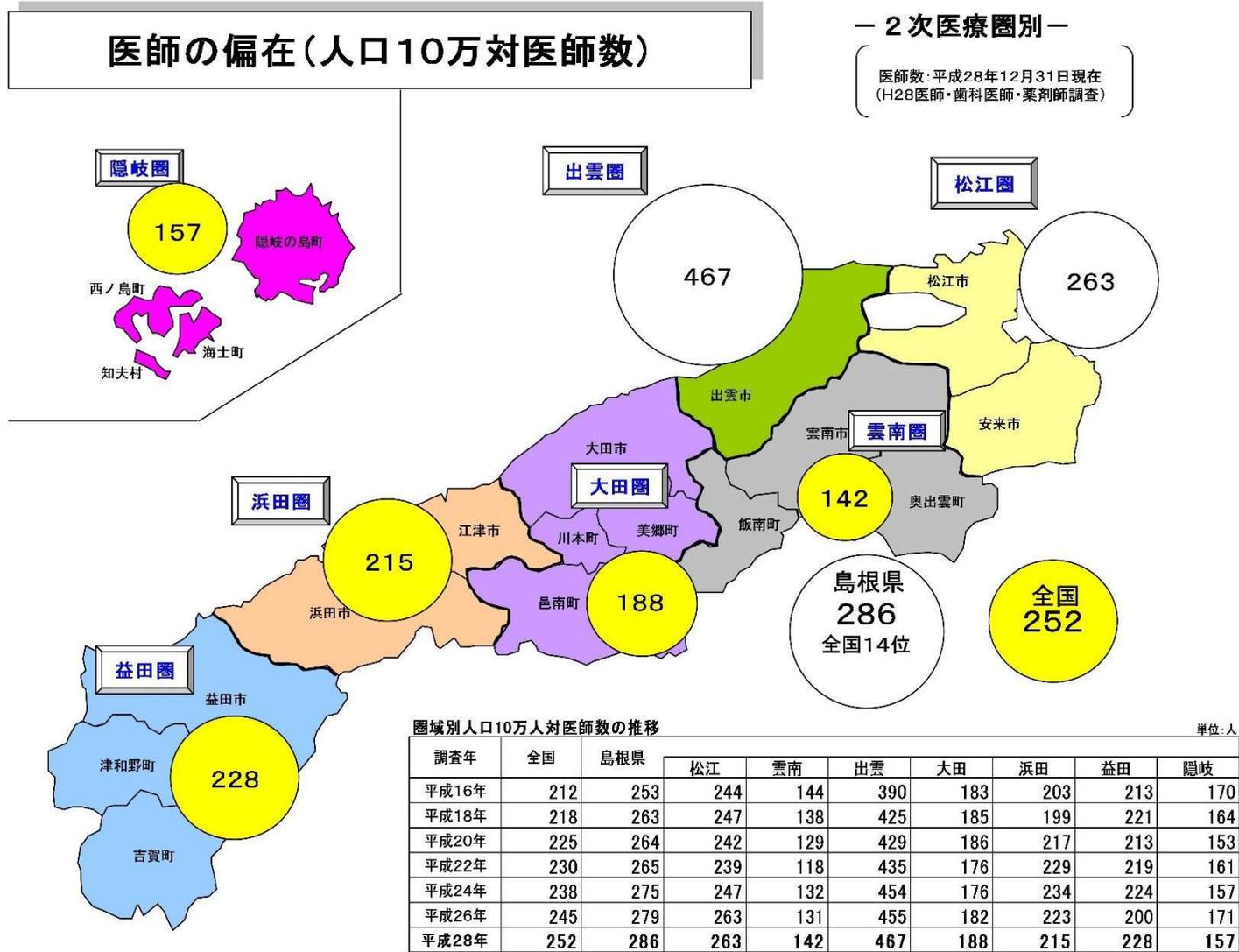


平均出産年齢の推移



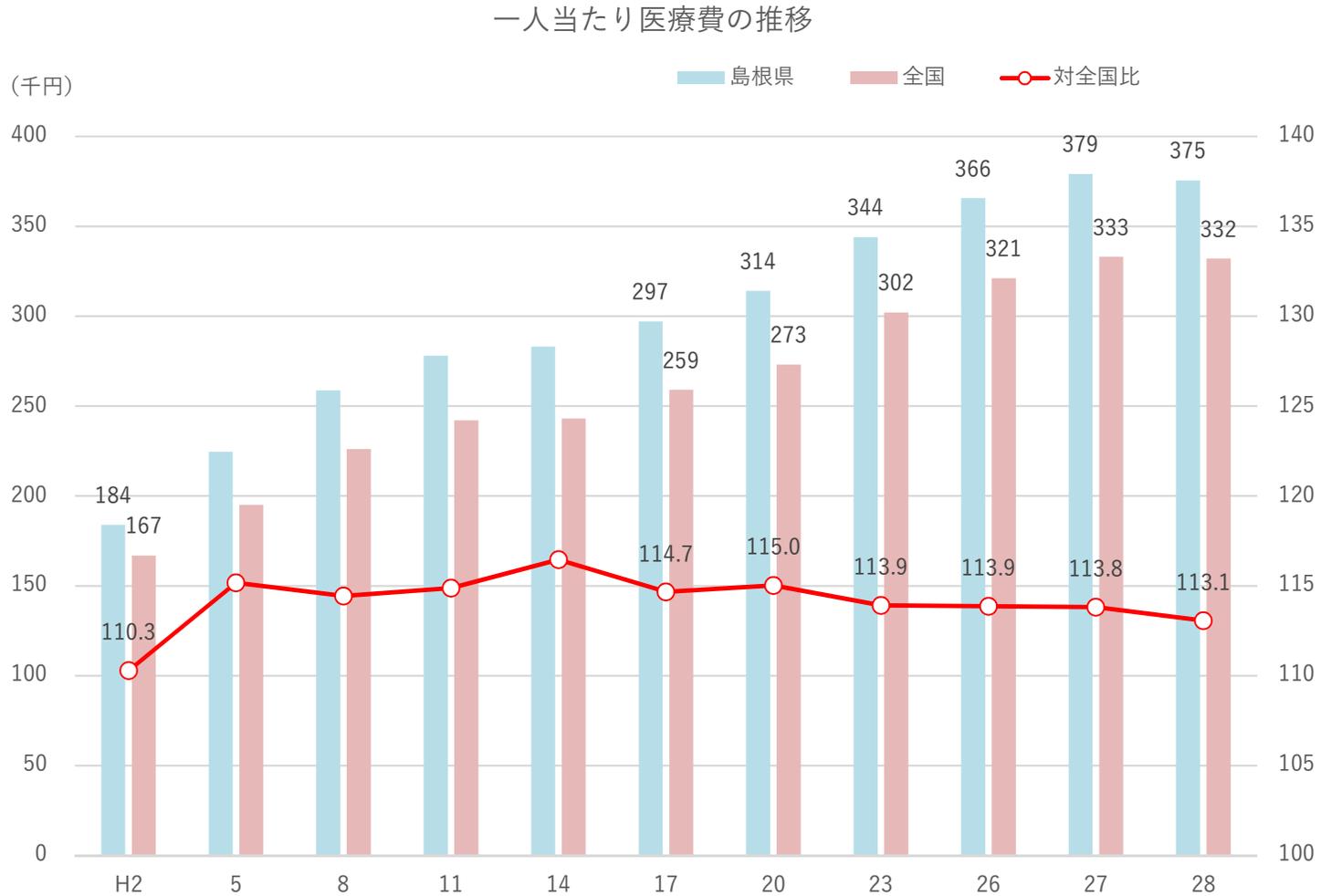
資料：人口動態統計（厚生労働省）〔暦年〕（H30は概数）

- 人口当たり医師数は、県全体では全国14位
- 中山間・離島地域での医師不足が深刻化



資料：医師・歯科医師・薬剤師調査（平成28年12月31日現在）

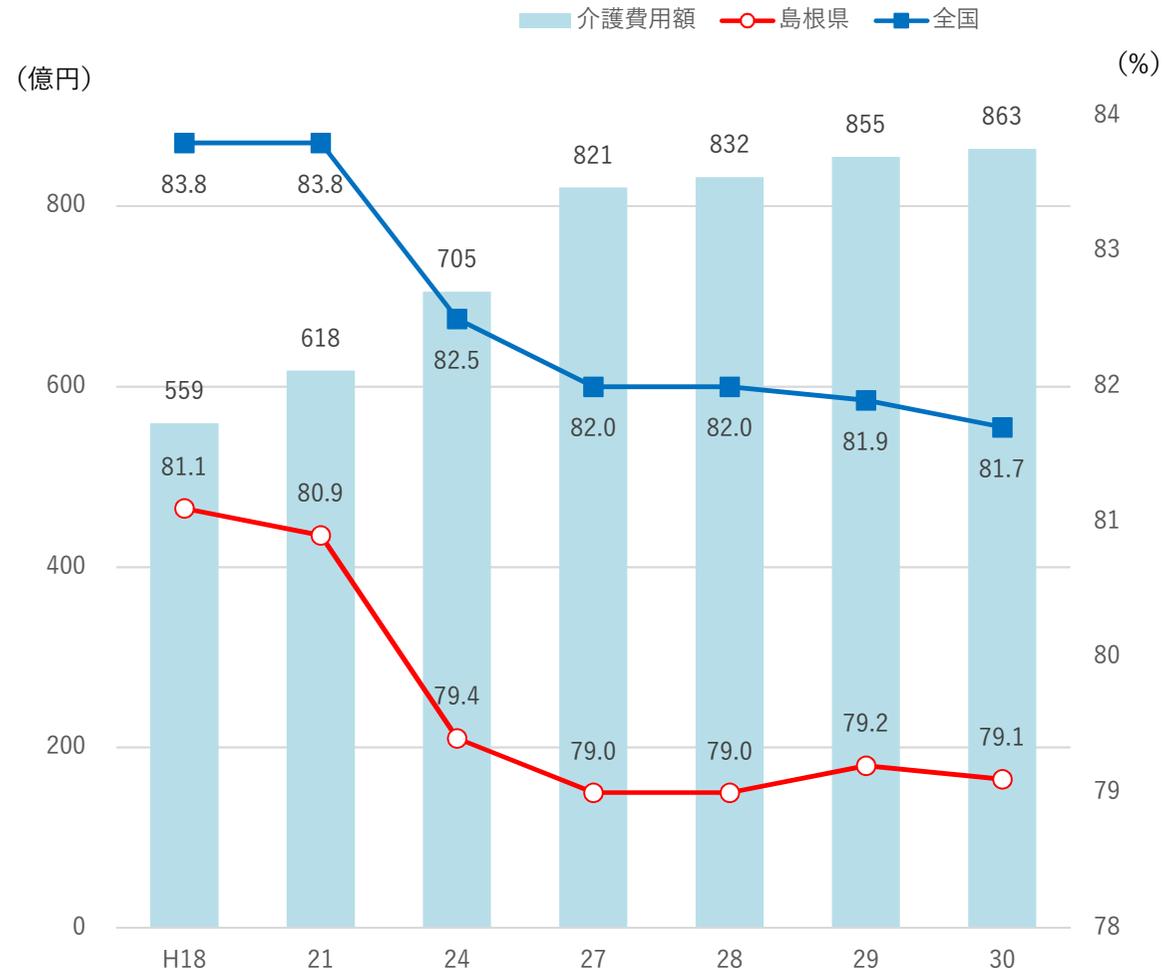
- 一人当たり医療費は年々増加し、全国水準を上回っている状況



資料：「国民医療費（厚生労働省）」

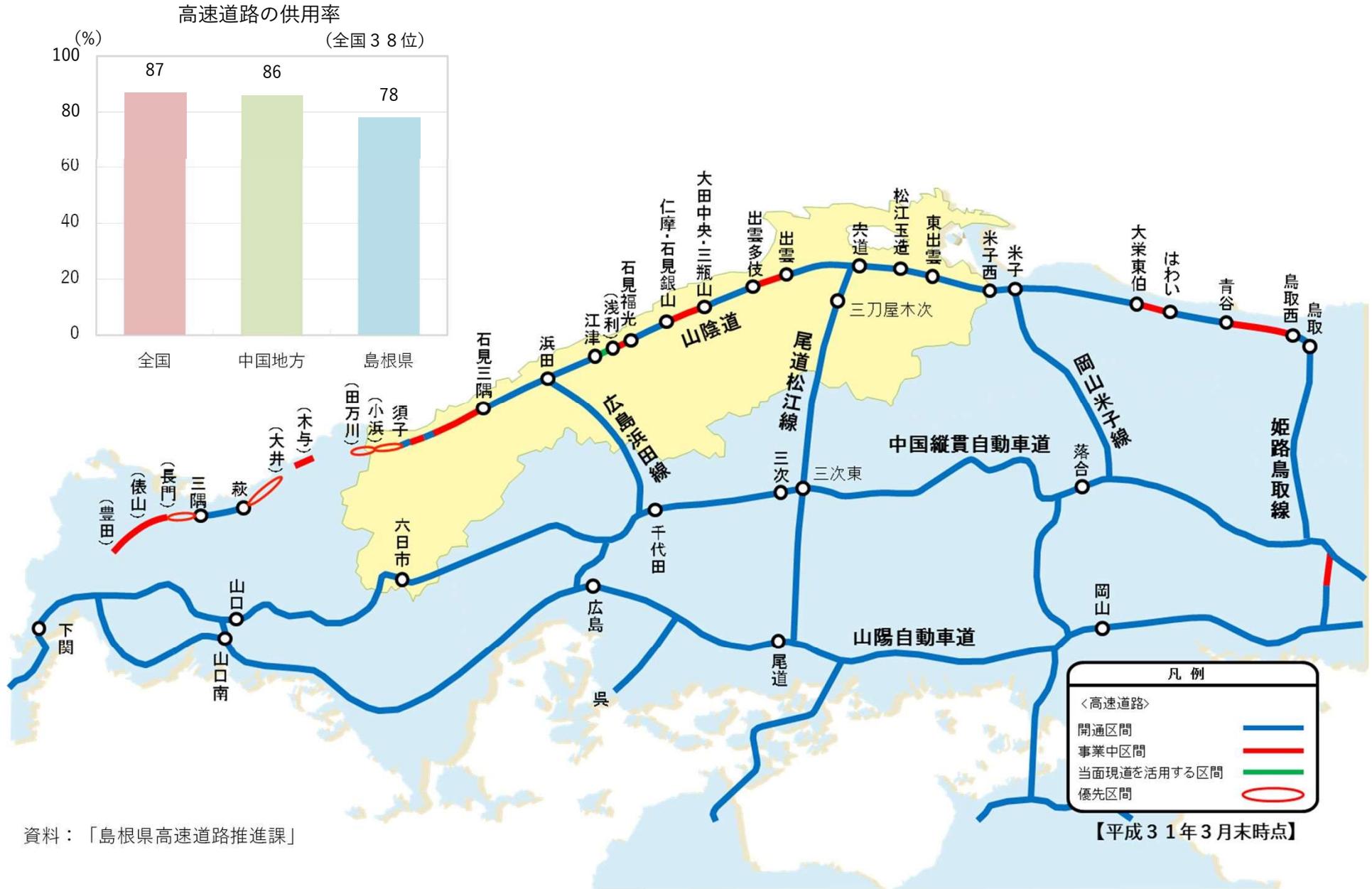
- 高齡化の進展に伴い、介護費用は年々増加し、要介護認定を受けていない高齢者の割合は全国に比べ低い

介護費用と要介護認定を受けていない高齢者の割合



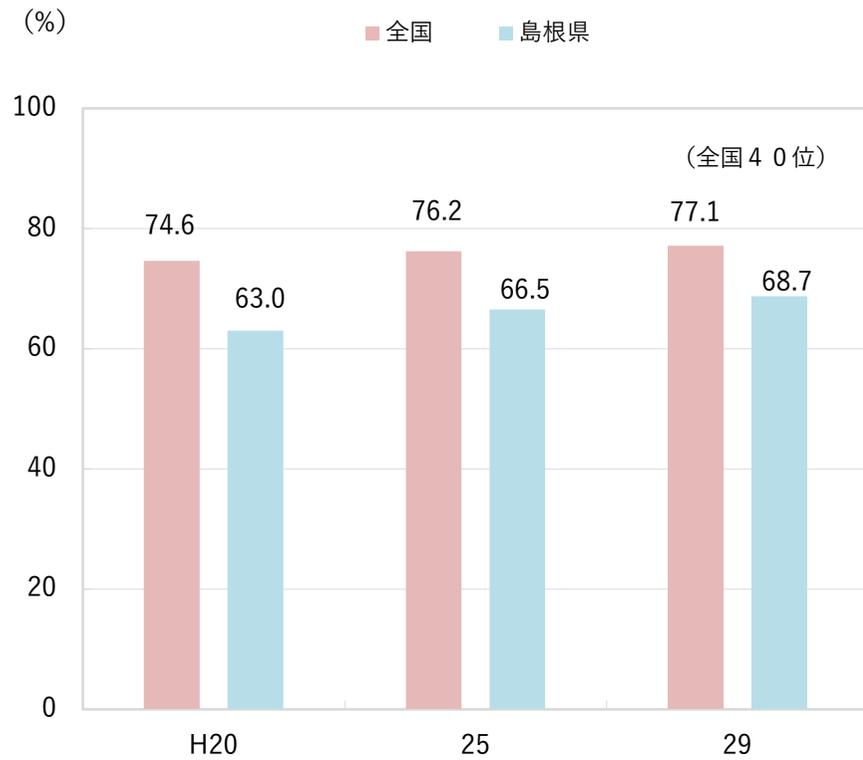
資料：「介護保険事業状況報告（厚生労働省）」「島根県高齢者福祉課」

- 高速道路の供用率は全国38位であり、山陰道の早期整備が必要

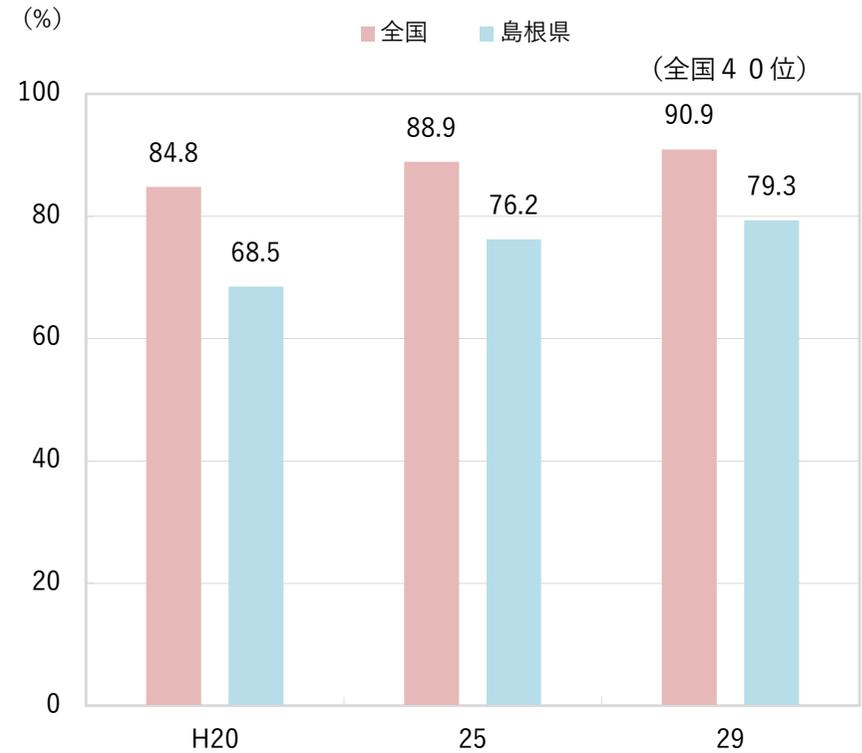


- 国県道の改良率や汚水処理人口普及率は、全国との差は縮まってきたものの、まだ遅れている

国県道の改良率



汚水処理人口普及率



資料：「道路等の現況調書（島根県道路維持課）」 「島根県下水道推進課」

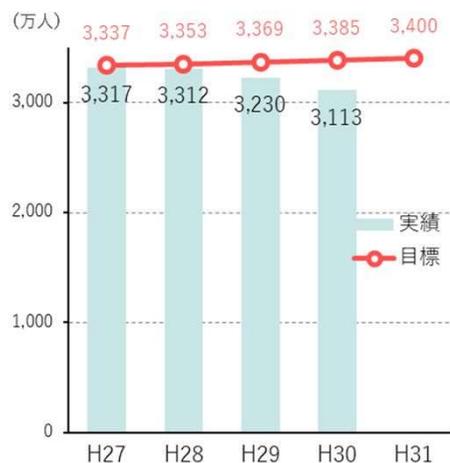
# 総合戦略の基本目標（目標値と実績）

## 1. しごとづくり と しごとを支える人づくり （産業の振興と雇用の創出）

### 雇用創出数 （人）



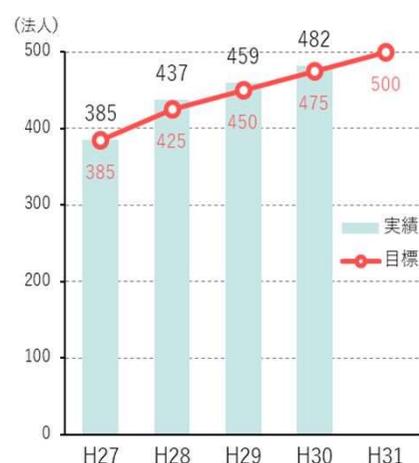
### 観光入込客数 （万人）



### 事業承継計画を策定し、後継者を確保した 企業数（社）



### 農業法人数 （法人）



## 2. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくり （結婚・出産・子育て支援の充実）

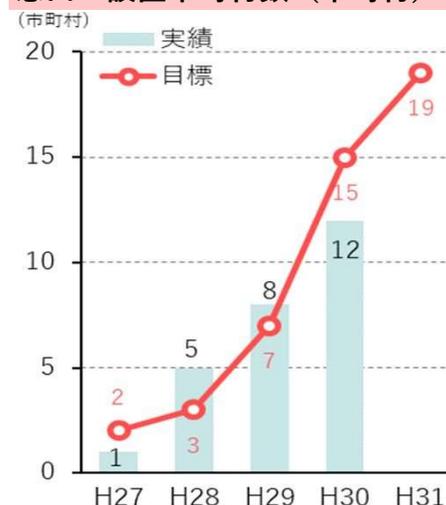
### しまね縁結びサポートセンター を通じた結婚数（件）



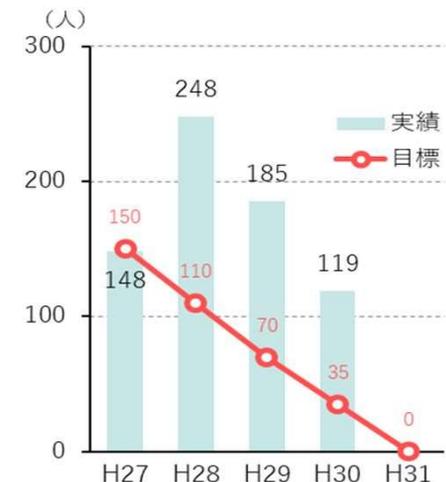
### 保育所待機児童数（4月1日） （人）



### 妊娠・出産・子育ての総合相談 窓口の設置市町村数（市町村）



### 保育所待機児童数（10月1日） （人）



# 総合戦略の基本目標（目標値と実績）

## 2. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくり （結婚・出産・子育て支援の充実）

### こころカンパニー認定企業数 （社）

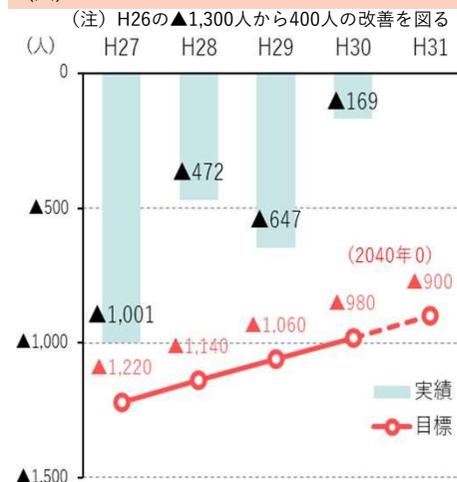


### 合計特殊出生率

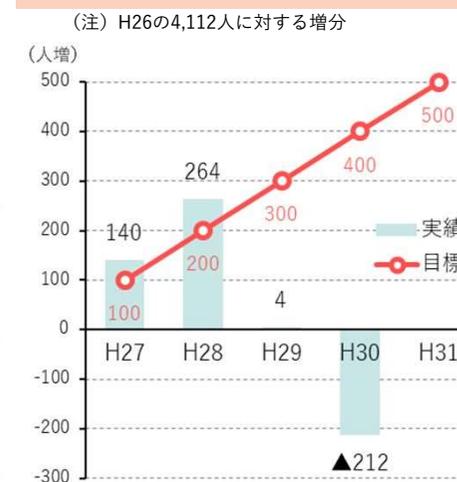


## 3. しまねに定着、回帰・流入するひとの流れづくり （移住・定住の推進）

### 社会減 （人）



### Uターン者受入数（県外からの転入者のうち5年以上島根に住む予定の者）（人増）



### 高校卒業生の県内就職率 （%）



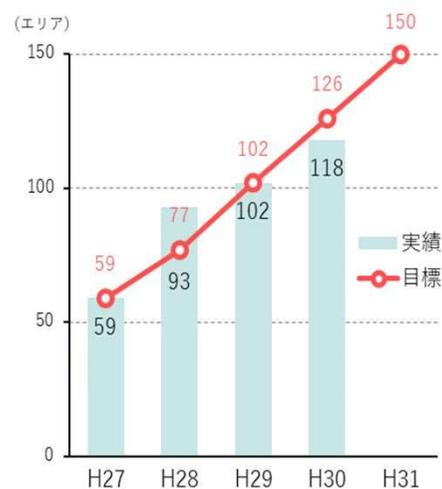
### 県内高等教育機関卒業生の県内就職率 （%）



# 総合戦略の基本目標（目標値と実績）

## 4. しまねに定着、回帰・流入するひとの流れづくり （移住・定住の推進）

「小さな拠点づくり」を進めている公民館  
エリア数（エリア）



企業立地による新規雇用者計画数  
（中山間地域・離島）（人）



病院・公立診療所の医師の充足率  
（%）



介護を要しない高齢者の割合  
（%）

